

香川縣市町総合事務組合退職手当条例

昭和33年10月1日
条例第1号

改正(平成16年7月1日香川縣市町総合事務組合設立以後)

平成17年2月23日	条例第2号
平成18年3月20日	条例第4号
平成18年9月28日	条例第12号
平成19年2月23日	条例第5号
平成19年8月22日	条例第11号
平成20年2月21日	条例第3号
平成21年2月25日	条例第1号
平成22年2月18日	条例第1号
平成22年3月31日	条例第9号
平成24年2月16日	条例第1号
平成25年3月29日	条例第3号
平成26年2月20日	条例第1号
平成27年1月8日	条例第1号
平成27年2月25日	条例第4号
平成27年8月13日	条例第6号
平成28年2月15日	条例第3号
平成29年2月22日	条例第5号
平成29年8月15日	条例第8号
平成30年2月21日	条例第2号
令和元年8月20日	条例第3号
令和2年8月12日	条例第4号
令和4年8月17日	条例第7号
令和4年9月27日	条例第8号
令和5年2月20日	条例第2号
令和7年2月21日	条例第2号
令和7年2月21日	条例第4号

(目的)

第1条 この条例は、香川縣市町総合事務組合同約（平成16年16自振第18114号）別表第2の左欄第1号に掲げる事務を共同処理する団体（以下「構成団体」という。）の職員（地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第3条第4号に規定するもの及び常時勤務に服することを要しないものを除く。以下「職員」という。）の退職手当に関する事項を定めることを目的とする。

(退職手当の支給)

第2条 この条例の規定による退職手当は、職員が退職した場合に、その者（死亡に

よる退職の場合にはその遺族)に支給する。

- 2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則（以下この項において、「条例等」という。）により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日及び条例等により、4週間を超えない範囲内で週を単位として条例等の定める期間ごとの期間につき職員の1週間当たりの勤務時間以上の勤務時間を定められ、かつ、勤務した日を含む。第10条第2項において「勤務日数」という。）が18日（1月間の日数（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）が20日に満たない日数の場合にあっては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。第10条第2項において「職員みなし日数」という。）以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りではない。

（遺族の範囲及び順位）

第2条の2 この条例において、「遺族」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 配偶者（届出をしていないが、職員の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）
 - (2) 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していたもの
 - (3) 前号に掲げる者のほか、職員の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた親族
 - (4) 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で第2号に該当しないもの
- 2 この条例の規定による退職手当を受けるべき遺族の順位は、前項各号の順位により、同項第2号及び第4号に掲げる者のうちにあつては、当該同号に掲げる順位

による。この場合において、父母については、養父母を先にし実父母を後にし、祖父母については、養父母の父母を先にし実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし父母の実父母を後にする。

3 この条例の規定による退職手当の支給を受けるべき遺族に同順位の者が2人以上ある場合には、その人数によって当該退職手当を等分して当該各遺族に支給する。

4 次に掲げる者は、この条例の規定による退職手当の支給を受けることができる遺族としない。

(1) 職員を故意に死亡させた者

(2) 職員の死亡前に、当該職員の死亡によってこの条例の規定による退職手当の支給を受けることができる先順位又は同順位の遺族となるべき者を故意に死亡させた者

(退職手当の支払)

第2条の3 次条、第6条の5及び第6条の6の規定による退職手当（以下「一般の退職手当」という。）並びに第9条の規定による退職手当は、職員が退職した日から起算して1月以内に支払わなければならない。ただし、死亡により退職した者に対する退職手当の支給を受けるべき者を確知することができない場合その他特別の事情がある場合は、この限りではない。

(一般の退職手当)

第2条の4 退職した者に対する退職手当の額は、次条から第5条の3まで及び第6条から第6条の3までの規定により計算した退職手当の基本額に、第6条の4の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。

(自己の都合による退職等の場合の退職手当の基本額)

第3条 次条又は第5条の規定に該当する場合を除くほか、退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料（これに相当する給与を含む。以下同じ。）の月額（職員が休職、停職、減給その他の事由によりその給料の一部又は全部を支給されない場合においては、これらの事由がないと仮定した場合におけるその者の受けるべき給料の月額とする。以下「給料月額」という。）にその者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- (1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の100
- (2) 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の110
- (3) 16年以上20年以下の期間については、1年につき100分の160
- (4) 21年以上25年以下の期間については、1年につき100分の200
- (5) 26年以上30年以下の期間については、1年につき100分の160
- (6) 31年以上の期間については、1年につき100分の120

2 前項に規定する者のうち、傷病（厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第47条第2項に規定する障害等級に該当する程度の障害の状態にある傷病とする。次条第2項、第5条第1項及び第2項並びに第6条の6第2項において同じ。）又は死亡によらず、その者の都合により退職した者（第12条第1項各号に掲げる者を含む。）に対する退職手当の基本額は、その者が次の各号に掲げる者に該当するときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 勤続期間1年以上10年以下の者 100分の60
- (2) 勤続期間11年以上15年以下の者 100分の80
- (3) 勤続期間16年以上19年以下の者 100分の90

（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）

第4条 11年以上25年未満の期間勤続して退職した者（地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であつて任命権者が当該構成団体の長の承認を得た者に限る。）又は25年未満の期間勤続し、勤務公署の移転により退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料月額（以下「退職日給料月額」という。）に、その者の勤続期間を各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- (1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の125
- (2) 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の137.5
- (3) 16年以上24年以下の期間については、1年につき100分の200

2 前項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者で、通勤（地方公務員災害補

償法（昭和42年法律第121号）第2条第2項及び第3項に規定する通勤をいう。以下同じ。）による傷病により退職し、死亡（公務上の死亡を除く。）により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（前項の規定に該当する者を除く。）に対する・退職手当の基本額について準用する。

（整理退職等の場合の退職手当の基本額）

第5条 職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が構成団体の長の承認を得たもの、公務上の傷病又は死亡により退職した者又は25年以上勤続して退職した者（地方公務員法第28条の6第1項の規定のより退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者若しくは勤務公署の移転により退職した者であつて任命権者が当該構成団体の長の承認を得たものに限る。）に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額にその者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の150

(2) 11年以上25年以下の期間については、1年につき100分の165

(3) 26年以上34年以下の期間については、1年につき100分の180

(4) 35年以上の期間については、1年につき100分の105

2 前項の規定は、25年以上勤務した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（同項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。

（給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例）

第5条の2 退職した者の基礎在職期間中に、給料月額の減額改定（給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が減額されることをいう。以下同じ。）以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合において、当該理由が生じた日（以下「減額日」という。）における当該理由により減額されなかったものとした場合のその者の給料月額のうち最も多いもの（以下「特定減額前給料月額」という。）

が、退職日給料月額よりも多いときは、その者に対する退職手当の基本額は、第3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる額の合計額とする。

(1) その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前給料月額を基礎として、前3条の規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額

(2) 退職日給料月額に、イに掲げる割合からロに掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額

イ その者に対する退職手当の基本額が前3条の規定により計算した額であるものとした場合における当該退職手当の基本額の退職日給料月額に対する割合

ロ 前号に掲げる額の特定減額前給料月額に対する割合

2 前項の「基礎在職期間」とは、その者に係る退職（この条例その他の条例の規定により、この条例の規定による退職手当を支給しないこととしている退職を除く。）の日以前の期間のうち、次の各号に掲げる在職期間に該当するもの（当該期間中にこの条例の規定による退職手当の支給を受けたこと又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等若しくは同項第4号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員として退職したことにより退職手当（これに相当する給与を含む。）の支給を受けたことがある場合におけるこれらの退職手当に係る退職の日以前の期間及び同条第8項の規定により職員としての引き続いた在職期間の全期間が切り捨てられたこと又は第12条第1項若しくは第14条第1項の規定により一般の退職手当等（一般の退職手当及び第9条の規定による退職手当をいう。以下同じ。）の全部を支給しないこととする処分を受けたことにより一般の退職手当等の支給を受けなかったことがある場合における当該一般の退職手当等に係る退職の日以前の期間（これらの退職の日に職員、第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等又は同項第4号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員となったときは、当該退職の日前の期間）を除く。）をいう。

(1) 職員としての引き続いた在職期間

(2) 第7条第5項の規定により職員としての引き続いた在職期間に含むものとされた職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間

- (3) 第7条第5項第1号に規定する再び職員となった者の同号に規定する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間
- (4) 第7条第5項第2号に規定する場合における先の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間、特定一般地方独立行政法人職員又は特定地方公社職員としての引き続いた在職期間及び後の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間
- (5) 第7条第5項第3号に規定する場合における先の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間、特定公庫等職員としての引き続いた在職期間及び後の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間
- (6) 第7条第5項第4号に規定する場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間及び職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間
- (7) 第7条第5項第5号に規定する場合における特定公庫等職員としての引き続いた在職期間及び国家公務員としての引き続いた在職期間
- (8) 第7条第5項第6号に規定する再び職員となった者の同号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間及び職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間
- (9) 第7条第5項第7号に規定する再び職員となった者の同号に規定する特定公庫等職員としての引き続いた在職期間及び国家公務員としての引き続いた在職期間
- (10) 第7条第6項に規定する場合における先の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間、特定一般地方独立行政法人職員としての引き続いた在職期間及び後の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間
- (11) 第8条第1項に規定する再び職員となった者の同項に規定する特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- (12) 第8条第2項に規定する場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- (13) 第8条第3項第1号に規定する再び職員となった者の同号に規定する先の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間、職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間及び後の特定一般地方独立行政法人等職

員としての引き続いた在職期間

- (14) 第8条第3項第2号に規定する再び職員となった者の同号に規定する先の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間、国家公務員としての引き続いた在職期間及び後の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間
- (15) 第8条第3項第3号に規定する場合における職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間及び特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- (16) 第8条第3項第4号に規定する場合における国家公務員としての引き続いた在職期間及び特定公庫等職員としての引き続いた在職期間
- (17) 第8条第3項第5号に規定する場合における先の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間、職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間及び後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間
- (18) 第8条第3項第6号に規定する場合における先の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間、国家公務員としての引き続いた在職期間及び後の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間
- (19) 前各号に掲げる期間に準ずるものとして規則で定める在職期間
(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)

第5条の3 第5条第1項に規定する者（25年以上勤続し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者及び勤務公署の移転により退職した者を除く。）のうち、定年に達する日の属する年度前に、退職した者であって、その勤続期間が25年以上であり、かつ、その者を退職の日の属する年度の末日において在職しているものとみなした場合の同日におけるその者の年齢（以下この条において「退職年度における年齢」という。）が退職の日において定められているその者に係る年齢から15年を減じた年齢以上であるものに対する同項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句

第5条第1項	退職日給料月額	退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
第5条の2第1項第1号	及び特定減額前給料月額	並びに特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
第5条の2第1項第2号	退職日給料月額に、	退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額に、
第5条の2第1項第2号ロ	前号に掲げる額	その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前給料月額を基礎として、第3条の規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額

(勸奨の要件)

第5条の4 勸奨を受けて退職した者に係る当該勸奨は、その事実について、規則で定めるところにより、記録が作成されたものでなければならない。

(公務又は通勤によることの認定の基準)

第5条の5 香川県市町総合事務組合管理者（以下「管理者」という。）は、退職の理由となった傷病又は死亡が公務上のもの又は通勤によるものであるかどうかを認定するに当っては、地方公務員災害補償法の規定により職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施する場合における認定の基準に準拠しなければならない。

(退職手当の基本額の最高限度額)

第6条 第3条から第5条までの規定により計算した退職手当の基本額が退職日給

料月額に60を乗じて得た額を超えるときは、これらの規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の基本額とする。

第6条の2 第5条の2第1項の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号ロに掲げる割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。

- (1) 60 以上 特定減額前給料月額に 60 を乗じて得た額
- (2) 60 未満 特定減額前給料月額に第5条の2第1項第2号ロに掲げる割合を乗じて得た額及び退職日給料月額に 60 から当該割合を控除した割合を乗じて得た額の合計額

第6条の3 第5条の3に規定する者に対する前2条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第6条	第3条から第5条まで	第5条の3の規定により読み替えて適用する第5条
	退職日給料月額	退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
	これらの	第5条の3の規定により読み替えて適用する第5条の
第6条の2	第5条の2第1項の	第5条の3の規定により読み替えて適用する第5条の2第1項の
	同項第2号ロ	第5条の3の規定により読み替えて適用する同項第2号ロ
	同項の	同項の規定により読み替えて適用する同項の
第6条の2第1	特定減額前給	特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退

号	料月額	職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
第6条の2第2号	特定減額前給料月額	特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
	第5条の2第1項第2号ロ	第5条の3の規定により読み替えて適用する第5条の2第1項第2号ロ
	及び退職日給料月額	並びに退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
	当該割合	当該第5条の3の規定により読み替えて適用する同号ロに掲げる割合

(退職手当の調整額)

第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職（公務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職及び職員を地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に規定する地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に規定する地方道路公社若しくは公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に規定する土地開発公社（以下「地方公社」という。）又は国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「施行令」という。）第6条に規定する法人（退職手当（これに相当する給与を含む。）に関する規程において、職員が地方公社又はその法人の業務に従事するために休職され、引き続いて地方公社又はその法人に使用される者となった場合におけるその者の在職期間の計算については、地方公社又はその法人に使用される者としての在職期間はなかったものとする）と定めているものに限る。以下「休職指定法人」という。）の業務に従事させるための休職を除

く。)、地方公務員法第 29 条の規定による停職、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 2 条の規定による育児休業（以下「育児休業」という。）、地方公務員法第 26 条の 5 の規定による自己啓発等休業（以下「自己啓発等休業」という。）その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間及び育児短時間勤務その他これに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。第 7 条第 4 項において「休職月等」という。）のうち規則で定めるものを除く。）ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額（この項及び第 5 項において「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第 1 順位から第 60 順位までの調整月額（当該各月の月数が 60 月に満たない場合には、当該各月の調整月額）を合計した額とする。

- (1) 第 1 号区分 70,400 円
- (2) 第 2 号区分 65,000 円
- (3) 第 3 号区分 59,550 円
- (4) 第 4 号区分 54,150 円
- (5) 第 5 号区分 43,350 円
- (6) 第 6 号区分 32,500 円
- (7) 第 7 号区分 27,100 円
- (8) 第 8 号区分 21,700 円
- (9) 第 9 号区分 0

2 退職した者の基礎在職期間に第 5 条の 2 第 2 項第 2 号から第 19 号までに掲げる期間が含まれる場合における前項の規定の適用については、その者は、規則で定めるところにより、当該期間において職員として在職していたものとみなす。

3 第 1 項各号に掲げる職員の区分は、職の職制上の段階、職務の級、階級その他職員の職務の複雑、困難及び責任の度に関する事項を考慮して、規則で定める。

4 次の各号に掲げる者に対する退職手当の調整額は、第 1 項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。

- (1) 退職した者のうち自己都合退職者以外のものでその勤続期間が 1 年以上 4 年以下のもの 第 1 項の規定により計算した額の 2 分の 1 に相当する額

(2) 退職した者のうち自己都合退職者以外のものでその勤続期間が零のもの
零

(3) 自己都合退職者でその勤続期間が10年以上24年以下のもの 第1項の規定により計算した額の2分の1に相当する額

(4) 自己都合退職者でその勤続期間が9年以下のもの 零

5 前各項に定めるもののほか、調整月額のうちその額が等しい者がある場合において、調整月額に順位を付す方法その他の本条の規定による退職手当の調整額の計算に関し必要な事項は、規則で定める。

(一般の退職手当の額に係る特例)

第6条の5 第5条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第2条の4、第5条、第5条の2及び前条の規定にかかわらず、その乗じて得た額をそのものの退職手当の額とする。

(1) 勤続期間1年未満の者 100分の270

(2) 勤続期間1年以上2年未満の者 100分の360

(3) 勤続期間2年以上3年未満の者 100分の450

(4) 勤続期間3年以上の者 100分の540

2 前項の「基本給月額」とは、構成団体において定める職員の給与に関する条例の規定による給料表が適用される職員については、給料及び扶養手当の月額の合計額とし、その他の職員については、この基本給月額に準じて規則で定める額とする。

(特別職の退職手当)

第6条の6 第2条の4から第5条の4まで及び第6条から前条までの規定にかかわらず、構成団体の長、副市町長、教育長又は公営企業管理者（以下「特別職」という。）の退職手当の額は、退職の日におけるその者の給料月額に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1) 長 勤続期間1月につき100分の36.5

(2) 副市町長 勤続期間1月につき100分の22

(3) 教育長 勤続期間1月につき100分の16.5

(4) 公営企業管理者 勤続期間1月につき100分の22

- 2 前項に規定する者のうち、公務上の傷病又は死亡により退職したものに對する退職手当の額は、同項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した額に100分の150を乗じて得た額とする。

(特別職の退職手当の特例)

第6条の7 香川県の職員（香川県職員退職手当条例（昭和29年香川県条例第38号）第2条に規定する者（特別職を除く。）をいう。以下この条において「県職員」という。）又は国家公務員（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条に規定する者をいう。以下同じ。）が任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて構成団体の特別職となるため退職し、かつ、引き続いて構成団体の特別職となった場合（引き続き職員となるための退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときを除く。）は、前条及び第7条第3項の規定にかかわらず県職員又は国家公務員としての引き続いた在職期間の始期から構成団体の特別職としての在職期間の終期までの期間をその者の退職手当の算定の基礎となる在職期間として計算する。この場合において、第7条第5項の規定の適用については、同項中「特別職を除く。以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続いて特別職以外の職員」とあるのは「以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続いて職員」とする。

- 2 前項の規定の適用を受ける者の受ける退職手当の額は、第3条から前条までの規定にかかわらず、次に掲げる額の合計額とする。

- (1) その者の最終の任期に係る特別職としての在職期間について、前条の規定により計算した額
- (2) その者の最終の任期に係る特別職以外の特別職としてのそれぞれの任期ごとの在職期間について、それぞれの任期の満了日における当該特別職の給料月額を基礎として、前条の規定により計算した額
- (3) その者の県職員又は国家公務員としての引き続いた在職期間について、県職員又は国家公務員を退職した日において、同日における給料月額を基礎として、この条例の規定（特別職に係る部分を除く。）により計算した額

- 3 第1項の規定の適用を受ける特別職が退職し、引き続いて次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる者となったときは、この条例による退職手当は支給しない。

- (1) 県職員から構成団体の特別職となった者 県職員
 - (2) 国家公務員から構成団体の特別職となった者 国家公務員
- (勤続期間の計算)

第7条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、職員としての引き続いた在職期間とし、在職期間の計算は職員となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数による。

2 職員が退職した場合（第12条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。）において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となったときは、前項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。

3 前項の規定は、特別職と次に掲げる職員との間の在職期間の計算については、適用しない。

- (1) 特別職以外の職員
- (2) 特別職

4 第1項又は第2項の規定による在職期間のうちに休職月等が1以上あったときは、その月数の2分の1に相当する月数（育児休業をした期間のうち当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間及び育児短時間勤務その他これに準ずる事由により勤務をした期間についてはその月数の3分の1に相当する月数並びに自己啓発等休業（自己啓発等休業の期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資するものと認められることその他の規則で定める要件に該当する場合を除く。）、地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する事由又はこれに準じる事由により、現実に職務に従事することを要しなかった期間についてはその月数）を第1項又は第2項の規定により計算した在職期間から除算する。

5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、職員以外の地方公務員又は国家公務員（特別職を除く。以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続いて特別職以外の職員となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間の計算については、前各項の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職によ

り、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。以下同じ。）において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数（1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。）に相当する月数）は、その者の職員としての引き続いた在職期間には含まないものとする。

- (1) 職員が、第21条第2項の規定により退職手当を支給されないで職員以外の地方公務員等となり、引き続いて職員以外の地方公務員等として在職した後引き続いて職員となった場合においては、先の職員としての引き続いた在職期間の始期から職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間の終期までの期間
- (2) 他の地方公共団体又は特定地方独立行政法人（以下「地方公共団体等」という。）で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第8条第1項第5号に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）、地方公社若しくは公庫等（国家公務員退職手当法第7条の2第1項に規定する公庫等をいう。以下同じ。）（以下「一般地方独立行政法人等」という。）に使用される者（役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下「一般地方独立行政法人等職員」という。）が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないで、引き続いて当該地方公共団体等の公務員となった場合に、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該地方公共団体等の公務員としての勤続期間に通算することと定めているものの公務員（以下「特定地方公務員」という。）が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて一般地方独立行政法人又は地方公社で、退職手当（これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。）に関する規程において、地方公務員

又は他の一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないで、引き続いて当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者となった場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者としての勤続期間に通算することを定めているものに使用される者（役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下それぞれ「特定一般地方独立行政法人職員」又は「特定地方公社職員」という。）となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人職員又は特定地方公社職員として在職した後引き続いて再び特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後更に引き続いて職員となった場合においては、先の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の始期から後の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

- (3) 特定地方公務員又は国家公務員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて公庫等で、退職手当に関する規程において、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないで、引き続いて当該公庫等に使用される者となった場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該公庫等に使用される者としての勤続期間に通算することと定めているものに使用される者（役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下「特定公庫等職員」という。）となるため退職し、かつ、引き続き特定公庫等職員として在職した後引き続いて再び特定地方公務員又は国家公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員等として在職した後更に引き続いて職員となった場合においては、先の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間の始期から後の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間の終期までの期間

- (4) 特定一般地方独立行政法人職員、特定地方公社職員又は特定公庫等職員（以下「特定一般地方独立行政法人等職員」という。）が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続いて特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後引き続いて職員となった場合においては、特定一

般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の始期から職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(5) 特定公庫等職員が、公庫等の要請に応じ、引き続いて国家公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員として在職した後引き続いて職員となった場合においては、特定公庫等職員としての引き続いた在職期間の始期から国家公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(6) 職員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続いて特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後引き続いて職員となった場合においては、先の職員としての引き続いた在職期間の始期から職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(7) 職員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、特定公庫等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定公庫等職員として在職した後引き続いて国家公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員として在職した後引き続いて職員となった場合においては、先の職員としての引き続いた在職期間の始期から国家公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

6 移行型一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第59条第2項に規定する移行型一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の成立の日の前日に特定地方公務員として在職し、同項の規定により引き続いて特定一般地方独立行政法人職員となった者に対する前項第2号の規定の適用については、同条第2項の規定により地方公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ特定一般地方独立行政法人職員となるため退職したこととみなす。

7 地方公務員法第26条の3の規定に基づき定められた構成団体の条例の規定により高齢者部分休業の承認を受けて職員が1週間の勤務時間の一部について勤務しなかった場合には、その勤務しなかった期間の2分の1に相当する期間を前6項の規定により計算した在職期間から除算する。

8 前各項の規定により計算した在職期間に1年未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる。ただし、その在職期間が6月以上1年未満（第3条第1項（傷病又は死亡による退職に係る部分に限る。）、第4条第1項又は第5条第1項の規定に

より退職手当の基本額を計算する場合にあっては、1年未満)の場合には、これを1年とする。

9 前項の規定は、前3条又は第10条の規定により退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については、適用しない。

10 第6条の6の規定による退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

(1) 長、副市町長及び公営企業管理者 第1項及び第3項の規定により計算した
在職期間が48月を超えるときは、48月

(2) 教育長 前号の規定により計算した在職期間が36月を超えるときは、36月

11 第10条の規定により退職手当の額を計算する場合における勤続期間の計算については、前各項の規定により計算した在職期間に1月未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる。

(勤続期間の計算の特例)

第7条の2 次の各号に掲げる者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、当該各号に掲げる期間は、前条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。

(1) 第2条第2項に規定する者 その者の同項に規定する勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでのその引き続いて勤務した期間

(2) 第2条第2項に規定する者以外に常時勤務に服することを要しない者のうち、同項に規定する勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでの間に引き続いて職員となり、通算して12月を超える期間勤務したもの その職員となる前の引き続いて勤務した期間

第7条の3 第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間には、第2条第2項に規定する者に相当する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。

2 前条の規定は、職員以外の地方公務員等であった者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算について準用する。

(一般地方独立行政法人等から復帰した職員等の在職期間の計算)

第8条 職員のうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独

立行政法人等職員として在職した後引き続いて再び職員となった者の第7条第1項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間の始期から後の職員としての在職期間の終期までの期間は、職員としての引き続いた在職期間とみなす。

2 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続いて職員となるため退職し、かつ、引き続いて職員となった場合におけるその者の第7条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、その者の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間を含むものとする。

3 前2項の場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間については、第7条(第5項及び第6項を除く。)の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間を特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間として計算するものとする。

(1) 職員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続いて特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き特定地方公務員として在職した後引き続いて再び特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続いて再び職員となった場合においては、先の職員としての引き続いた在職期間の始期から後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(2) 職員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定公庫等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定公庫等職員として在職した後引き続いて国家公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員として在職した後引き続いて再び特定公庫等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定公庫等職員として在職した後引き続いて再び職員となった場合においては、先の職員としての引き続いた在職期間の始期から後の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(3) 特定地方公務員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続いて職員となった場合におい

ては、職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の始期から特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(4) 国家公務員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定公庫等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定公庫等職員として在職した後引き続いて職員となった場合においては、国家公務員としての引き続いた在職期間の始期から特定公庫等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(5) 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続いて特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き特定地方公務員として在職した後引き続いて再び特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後更に引き続いて職員となるため退職し、かつ、引き続いて職員となった場合においては、先の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の始期から後の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(6) 特定公庫等職員が、公庫等の要請に応じ、引き続いて国家公務員となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員として在職した後引き続いて再び特定公庫等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定公庫等職員として在職した後更に引き続いて職員となるため退職し、かつ、引き続いて職員となった場合においては、先の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間の始期から後の特定公庫等職員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

4 移行型一般地方独立行政法人の成立の日の前日に職員として在職する者が、地方独立行政法人法第59条第2項の規定により引き続いて当該移行型一般地方独立行政法人の職員となり、かつ、引き続き当該移行型一般地方独立行政法人の職員として在職した後引き続いて職員となった場合におけるその者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の当該移行型一般地方独立行政法人の職員としての在職期間を職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が当該移行型一般地方独立行政法人を退職したことにより退職手当の支給を受けているときは、この限りでない。

5 第6条の4第1項に規定する休職指定法人に使用される者が、その身分を保有したまま引き続いて職員となった場合におけるその者の第7条第1項の規定による

在職期間の計算については、職員としての在職期間は、なかったものとみなす。ただし、規則で定める場合においては、この限りでない。

(海外派遣職員に対する退職手当に係る特例)

第8条の2 外国の地方公共団体の期間等に派遣される一般職の処遇等に関する法律（昭和62年法律第78号。以下「海外派遣法」という。）の規定に基づき定められた構成団体の条例の規定により派遣された職員（以下「海外派遣職員」という。）に対する第5条第1項又は第7条第4項の規定の適用については、派遣先の機関の業務を公務とみなす。

2 第6条の4第1項及び第7条第4項の規定の適用については、海外派遣職員の派遣の期間（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）に規定する育児休業の期間を除く。）は、第6条の4第1項に規定する現実に職務をとることを要しない期間には該当しないものとみなす。

(公益的法人等派遣職員に対する退職手当に係る特例)

第8条の3 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第2条第1項の規定に基づき定められた構成団体の条例の規定により派遣された職員（以下「公益的法人等派遣職員」という。）の派遣の後職務に復帰した職員が退職した場合（職員派遣をされた職員がその職員派遣の期間中に退職した場合を含む。）におけるこの条例の規定の適用については、派遣先団体（同条第3項に規定する派遣先団体をいう。以下同じ。）の業務に係る業務上の傷病又は死亡は第4条第2項、第5条第1項及び第7条第4項に規定する公務上の傷病又は死亡と、当該業務に係る労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第7条第2項に規定する通勤による傷病は第4条第2項、第5条第2項及び第6条の4第1項に規定する通勤による傷病とみなす。

2 第6条の4第1項及び第7条第4項の規定の適用については、公益的法人等派遣職員の職員派遣の期間（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に規定する育児休業の期間を除く。）は、第6条の4第1項に規定する現実に職務をとることを要しない期間には該当しないものとみなす。

3 前項の規定は、公益的法人等派遣職員が派遣先団体から所得税法（昭和40年法律第33号）第30条第1項に規定する退職手当等（同法第31条の規定により退職手当等

とみなされるものを含む。)の支払いを受けた場合には、適用しない。

(特定法人役職員から引き続き採用された職員に対する退職手当に係る特例)

第8条の4 職員が、公益的法人等派遣法第10条第1項の規定に基づき定められた構成団体の条例の規定により、任命権者の要請に応じ、引き続いて特定法人(同項に規定する特定法人をいう。以下同じ。)で、退職手当(これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。)に関する規程において、職員が、任命権者の要請に応じ、退職手当を支給されないで、引き続いて当該特定法人に使用される者となった場合に、職員としての勤続期間を当該特定法人に使用される者(役員を含む。以下この項において同じ。)としての勤続期間に通算することと定めているものに使用される者(以下「特定法人役職員」という。)となるため退職し、かつ、引き続き特定法人役職員として在職した後引き続いて同法第10条第1項の規定に基づき定められた構成団体の条例の規定により職員として採用された者の第7条第1項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間の始期から後の職員としての在職期間の終期までの期間は、職員としての引き続いた在職期間とみなす。

2 前項の場合における特定法人役職員としての在職期間については、第7条(第5項及び第6項を除く。)の規定を準用して計算する。

3 前条第1項の規定は、公益法人等派遣法第10条第1項の規定により採用された職員に対してこの条例の規定を適用する場合における特定法人の業務に係る業務上の傷病又は死亡及び当該業務に係る労働者災害補償保険法第7条第2項に規定する通勤による傷病について準用する。

(予告を受けない退職者の退職手当)

第9条 職員の退職が労働基準法(昭和22年法律第49号)第20条及び第21条又は船員法(昭和22年法律第100号)第46条の規定に該当する場合におけるこれらの規定による給付は、一般の退職手当に含まれるものとする。ただし、一般の退職手当の額が、これらの規定による給付の額に満たないときは、一般の退職手当のほか、その差額に相当する額を退職手当として支給する。

(失業者の退職手当)

第10条 勤続期間12月以上(特定退職者(雇用保険法(昭和49年法律第116号)第23条第2項に規定する特定受給資格者に相当するものとして規則で定めるものをいう。

以下この条において同じ。) にあつては、6 月以上) で退職した職員 (第 5 項又は第 7 項の規定に該当する者を除く。) であつて、第 1 号に掲げる額が第 2 号に掲げる額に満たないものが、当該退職した職員を同法第 15 条第 1 項に規定する受給資格者と、当該退職した職員の基準勤続期間の年月数を同法第 22 条第 3 項に規定する算定基礎期間の年月数と、当該退職の日を同法第 20 条第 1 項第 1 号に規定する離職の日と、特定退職者を同法第 23 条第 2 項に規定する特定受給資格者とみなして同法第 20 条第 1 項を適用した場合における同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める期間 (当該期間内に妊娠、出産、育児その他規則で定める理由により引き続き 30 日以上職業に就くことができない者が、規則で定めるところにより管理者にその旨を申し出た場合には、当該理由により職業に就くことができない日数を加算するものとし、その加算された期間が 4 年を越えるときは、4 年とする。第 3 項において「支給期間」という。) 内に失業している場合において、第 1 号に規定する一般の退職手当等の額を第 2 号に規定する基本手当の日額で除して得た額 (1 未満の端数があるときは、これを切り捨てる。) に等しい日数 (以下「待期日数」という。) を越えて失業しているときは、第 1 号に規定する一般の退職手当等のほか、その越える部分の失業の日につき第 2 号に規定する基本手当の日額に相当する金額を退職手当として、同法の規定による基本手当の支給の条件に従い支給する。ただし、同号に規定する所定給付日数から待機日数を減じた日数分を超えては支給しない。

- (1) その者がすでに支給を受けた当該退職に係る一般の退職手当等の額
- (2) その者を雇用保険法第 15 条第 1 項に規定する受給資格者と、その者の基準勤続期間を同法第 17 条第 1 項に規定する被保険者期間と、当該退職の日を同法第 20 条第 1 項第 1 号に規定する離職の日と、その者の基準勤続期間の年月数を同法第 22 条第 3 項に規定する算定基礎期間の年月数とみなして同法の規定を適用した場合に、同法第 16 条の規定によりその者が支給を受けることができる基本手当の日額にその者に係る同法第 22 条第 1 項に規定する所定給付日数 (以下「所定給付日数」という。) を乗じて得た額

- 2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員又は職員以外の者で勤務日数が職員みなし日数以上ある月が 1 月以上あるもの (季節的業務に 4 箇月以内の期間を定めて

雇用され、又は季節的に4箇月以内の期間を期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。)であつた者(以下この項において「職員等」という。)であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当する全ての期間を除く。

(1) 当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に係る職員等となつた日の直前の職員等でなくなつた日が当該職員等となつた日前1年の期間内にないときは、当該直前の職員等でなくなつた日前の職員等であつた期間

(2) 当該勤続期間に係る職員等となつた日前に退職手当の支給を受けたことのある職員については、当該退職手当の支給に係る退職の日以前の職員等であつた期間

3 勤続期間12月以上(特定退職者にあつては、6月以上)で退職した職員(第6項又は第8項の規定に該当する者を除く。)が支給期間内に失業している場合において、退職した者が一般の退職手当等の支給を受けないときは、その失業の日につき第1項第2号の規定の例によりその者につき雇用保険法の規定を適用した場合にその者が支給を受けることができる基本手当の日額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による基本手当の支給の条件に従い支給する。ただし、第1項第2号の規定の例によりその者につき雇用保険法の規定を適用した場合におけるその者に係る所定給付日数に相当する日数分を超えては支給しない。

4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他管理者が定める理由によるものである職員が当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、管理者にその旨を申し出たときは、第1項中「当該各号に定める期間」とあるのは「当該各号に定める期間と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間(1年を限度とする。)に相当する期間を合算した期間(当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、当該各号に定める期間に当該退職の日の翌日から当該休職の申し込みをした日の前日までに期間に相当する期間を加算した期間)」と、「当該期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、前項中「支給期間」とあるのは「第4項において読み替えられた第1項に規定する支給期間」とし、当該退職の日後に事業(その

実施期間が30日未満のものその他管理者が定めるものを除く。)を開始した職員その他これに準ずるものとして管理者が定める者が管理者が定めるところにより、管理者にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間(当該実施期間の日数が4年から第1項及び本項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。)は、第1項及び本項の規定による期間に算入しない。

5 勤続期間6月以上で退職した職員(第7項の規定に該当する者を除く。)であつて、その者を雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者とみなしたならば同法第37条の2第1項に規定する高年齢被保険者に該当するもののうち、第1号に掲げる額が第2号に掲げる額に満たないものが退職の日後失業している場合には、一般の退職手当等のほか、第2号に掲げる額から第1号に掲げる額を減じた額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による高年齢求職者給付金の支給の条件に従い支給する。

(1) その者が既に支給を受けた当該退職に係る一般の退職手当等の額

(2) その者を雇用保険法第37条の3第2項に規定する高年齢受給資格者と、その者の基準勤続期間(第2項に規定する基準勤続期間をいう。以下この条において同じ。)を同法第17条第1項に規定する被保険者期間と、当該退職の日を同法第20条第1項第1号に規定する離職の日と、そのものの基準勤続期間の年月数を同法第37条の4第3項の規定による期間の年月数とみなして同法の規定を適用した場合に、その者が支給を受けることができる高年齢求職者給付金の額に相当する額

6 勤続期間6月以上で退職した職員(第8項の規定に該当する者を除く。)であつて、その者を雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者とみなしたならば同法第37条の2第1項に規定する高年齢被保険者に該当するものが退職の日後失業している場合において、退職した者が一般の退職手当等の支給を受けないときは、前項第2号の規定の例によりその者につき同法の規定を適用した場合にその者が支給を受けることができる高年齢求職者給付金の額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による高年齢求職者給付金の支給の条件に従い支給する。

7 勤続期間6月以上で退職した職員であつて、雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者とみなしたならば同法第38条第1項に規定する短期雇用特例被保険者に

該当するもののうち、第1号に掲げる額が第2号に掲げる額に満たないものが退職の日後失業している場合には、一般の退職手当等のほか、第2号に掲げる額から第1号に掲げる額を減じた額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による特例一時金の支給の条件に従い支給する。

(1) その者が既に支給を受けた当該退職に係る一般の退職手当等の額

(2) その者を雇用保険法第39条第2項に規定する特例受給資格者と、その者の基準勤続期間を同法第17条第1項に規定する被保険者期間とみなして同法の規定を適用した場合に、その者が支給を受けることができる特例一時金の額に相当する額

8 勤続期間6月以上で退職した職員であつて、雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者とみなしたならば同法第38条第1項に規定する短期雇用特例被保険者に該当するものが退職の日後失業している場合において、退職した者が一般の退職手当等の支給を受けないときは、前項第2号の規定の例によりその者につき同法の規定を適用した場合にその者が支給を受けることができる特例一時金の額に相当する金額を、退職手当として、同法の規定による特例一時金の支給の条件に従い支給する。

9 前2項の規定に該当する者が、これらの規定による退職手当の支給を受ける前に管理者が雇用保険法の規定の例により指示した同法第41条第1項に規定する公共職業訓練等を受ける場合には、その者に対しては、前2項の規定による退職手当を支給せず、当該公共職業訓練等を受け終わる日までの間に限り、同条の規定による基本手当の支給の条件に従い、第1項又は第3項の規定による退職手当を支給する。

10 第1項、第3項又は前項に規定する場合のほか、これらの規定による退職手当の支給を受ける者に対しては、次に掲げる場合には、雇用保険法第24条から第28条までの規定による基本手当の支給の例により、当該基本手当の支給の条件に従い、第1項又は第3項の退職手当を支給することができる。

(1) その者が管理者が雇用保険法の規定の例により指示した同法第24条第1項に規定する公共職業訓練等を受ける場合

(2) その者が次のいずれかに該当する場合

ア 特定退職者であつて、雇用保険法第24条の2第1項各号に掲げる者に相当する者として規則で定める者のいずれかに該当し、かつ、管理者が同項に規定す

る指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法（昭和22年法律第141号）第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、管理者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

(3) 厚生労働大臣が雇用保険法第25条第1項の規定による措置を決定した場合

(4) 厚生労働大臣が雇用保険法第27条第1項の規定による措置を決定した場合

11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能拾得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。

(1) 管理者が雇用保険法の規定の例により指示した同法第36条第1項に規定する公共職業訓練等を受けている者 同条第4項に規定する技能習得手当の額に相当する金額

(2) 前号に規定する公共職業訓練等を受けるため、その者により生計を維持されている同居の親族（届出をしていないが、事実上その者と婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）と別居して寄宿する者 雇用保険法第36条第4項に規定する寄宿手当の額に相当する金額

(3) 退職後公共職業安定所に出頭し求職の申し込みをした後において、疾病又は負傷のために職業に就くことができない者 雇用保険法第37条第3項に規定する傷病手当の日額に相当する金額

(4) 安定した職業に就いた者 雇用保険法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額

(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第9項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は管理者が雇用保険法の規定の例により指示した同法第58条第1項に規定する公

共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額

(6) 求職活動に伴い雇用保険法第59条第1項各号のいずれかに該当する行為をする者 同条第2項に規定する求職活動支援費の額に相当する金額

12 前項第3号に掲げる退職手当は、所定給付日数から待期日数及び第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けた日数を控除した日数を超えては支給しない。

13 第11項第3号に掲げる退職手当の支給があったときは、第1項、第3項又は第11項の規定の適用については、当該支給があった金額に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。

14 第11項第4号に掲げる退職手当の支給があったときは、第1項、第3項又は第11項の規定の適用については、雇用保険法第56条の3第1項第1号に該当する者に係る就業促進手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。

15 第11項の規定は、第5項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者（第5項又は第6項の規定により退職手当の支給を受けた者であって、当該退職手当の支給に係る退職の日の翌日から起算して1年を経過していないものを含む。）及び第7項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができる者（第7項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けた者であって、当該退職手当の支給に係る退職の日の翌日から起算して6箇月を経過していないものを含む。）について準用する。この場合において、第11項中「次の各号」とあるのは「第4号から第6号まで」と、「技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当」とあるのは「就業促進手当」と読み替えるものとする。

16 偽りその他不正の行為によって第1項、第3項、第5項から第11項まで及び前項の規定による退職手当の支給を受けた者がある場合には、雇用保険法第10条の4の例による。

17 この条の規定による退職手当は、雇用保険法又は船員保険法（昭和14年法律第73号）の規定によるこれに相当する給付の支給を受ける者に対して支給してはならない。

（定義）

第11条 本条から第20条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 懲戒免職等処分 地方公務員法第 29 条の規定による懲戒免職の処分その他の職員としての身分を当該職員の非違を理由として失わせる処分をいう。

(2) 懲戒免職等処分実施機関 地方公務員法その他の法令の規定により職員の退職（この条例その他の条例の規定により、この条例の規定による退職手当を支給しないこととしている退職を除く。以下この条から第20条までにおいて同じ。）の日において当該職員に対し懲戒免職等処分を行う権限を有していた機関（当該機関がない場合にあっては、管理者が別に定める機関）をいう。ただし、当該機関が退職後に廃止された場合における当該職員については、当該職員の占めていた職（当該職が廃止された場合にあっては、当該職に相当する職）を占める職員に対し懲戒免職等処分を行う権限を有する機関（当該機関がない場合にあっては、管理者が別に定める機関）をいう。

（懲戒免職等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限）

第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職をした者の勤務の状況、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度、当該非違に至った経緯、当該非違後における当該退職をした者の言動、当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度並びに当該非違が公務に対する信頼に及ぼす影響を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 懲戒免職等処分を受けて退職をした者

(2) 地方公務員法第28条第4項の規定による失職又はこれに準ずる退職をした者

2 構成団体の長は、当該構成団体において退職をした者が前項各号のいずれかに該当するときは、速やかにその内容及び同項に規定する事情を記載した書面により、管理者に通知しなければならない。

3 管理者は、第1項の規定による処分を行うときは、その理由を付記した書面により、その旨を当該処分を受けるべき者に通知しなければならない。

- 4 管理者は、前項の規定による通知をする場合において、当該処分を受けるべき者の所在がしれないときは、当該処分の内容を公報に掲載することをもって通知に代えることができる。この場合においては、その掲載した日から起算して2週間を経過した日に、通知が当該処分を受けるべき者に到達したものとみなす。

(退職手当の支払の差止め)

第13条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。

- (1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。
 - (2) 退職をした者に対しまだ当該一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされたとき。
- 2 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職をした者に対し、管理者は、当該一般の退職手当等の支給の額の支払いを差し止める処分を行うことができる。
- (1) 当該退職をした者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕されたとき又はその者に係る懲戒免職等処分実施機関がその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至ったときであって、その者に対し一般の退職手当等の額を支払うことが公務に対する信頼を確保するうえで支障を生ずると認めるとき。
 - (2) 当該懲戒免職等処分実施機関が、当該退職をした者について、当該一般の退職手当等の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為（在職期間中の職員の非違に当たる行為であって、その非違の内容及び程度に照らして懲戒免職等処分に値することが明らかなものをいう。以下同じ。）をしたことを疑うに足る相当な理由があると思料するに至ったとき。

- 3 死亡による退職をした者の遺族（退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）が当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける前に死亡したことにより当該一般の退職手当等の額の支払いを受ける権利を承継した者を含む。以下この項において同じ。）に対しまだ当該一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、前項第2号に該当するときは、管理者は、当該遺族に対し、当該一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うことができる。
- 4 構成団体の長は、当該構成団体において退職をした者が第1項各号又は第2項各号のいずれかに該当するときは、速やかにその内容を記載した書面により、管理者に通知しなければならない。
- 5 第1項から第3項までの規定による一般の退職手当等の額の差し止める処分（以下「支払差止処分」という。）を受けたものは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該支払差止処分後の事情の変化を理由に、管理者に対し、その取消しを申し立てることができる。
- 6 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った場合に、管理者は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
- (1) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合
 - (2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であって、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合
 - (3) 当該支払差止処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく、かつ、次条第1項の規定による処分を

受けることなく、当該支払差止処分を受けた日から1年を経過した場合

- 7 第3項の規定による支払差止処分を行った場合に、管理者は、当該支払差止処分を受けた者が次条第2項の規定による処分を受けることなく当該支払差止処分を受けた日から1年を経過した場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。
- 8 前2項の規定は、管理者が、当該支払差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、当該一般の退職手当等の額の支払を差し止める必要がなくなったとして当該支払差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 9 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を受けた者に対する第10条の規定の適用については、当該支払差止処分が取り消されるまでの間、その者は、一般の退職手当等の支給を受けない者とみなす。
- 10 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を受けた者が当該支払差止処分が取り消されたことにより当該一般の退職手当等の額の支払を受ける場合（これらの規定による支払差止処分を受けた者が死亡した場合において、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者が第3項の規定による支払差止処分を受けることなく当該一般の退職手当等の額の支払を受けるに至ったときを含む。）において、当該退職をした者が既に第10条の規定による退職手当の額の支払を受けているときは、当該一般の退職手当等の額から既に支払を受けた同条の規定による退職手当の額を控除するものとする。この場合において、当該一般の退職手当等の額が既に支払を受けた同条の規定による退職手当の額以下であるときは、当該一般の退職手当等は、支払わない。
- 11 前条第3項及び第4項の規定は、支払差止処分について準用する。

（退職後拘禁刑以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限）

第14条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第12条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の額の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

- (1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴された場合にあっては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に拘禁刑以上の刑に処せられたとき。
 - (2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第 29 条第 3 項の規定による懲戒免職処分（以下「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。
 - (3) 当該懲戒免職等処分実施機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。
- 2 死亡による退職をした者の遺族（退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）が当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける前に死亡したことにより当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者を含む。以下この項において同じ。）に対しまだ当該一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、前項第 3 号に該当するときは、管理者は、当該遺族に対し、第 12 条第 1 項に規定する事情を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。
 - 3 構成団体の長は、当該構成団体において退職をした者が第 1 項各号のいずれかに該当するときは、速やかにその内容及び第 12 条第 1 項に規定する事情を記載した書面により、管理者に通知しなければならない。
 - 4 管理者は、第 1 項第 3 号又は第 2 項の規定による処分を行おうとするときは、当該処分を受けるべき者の意見を聴取しなければならない。
 - 5 行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 3 章第 2 節（第 27 条及び第 28 条を除く。）の規定は、前項の規定による意見の聴取について準用する。
 - 6 第 12 条第 3 項及び第 4 項の規定は、第 1 項及び第 2 項の規定による処分について準用する。
 - 7 支払差止処分に係る一般の退職手当等に関し第 1 項又は第 2 項の規定により当該一般の退職手当等の一部を支給しないこととする処分が行われたときは、当該支払差止処分は、取り消されたものとみなす。

(退職をした者の退職手当の返納)

第15条 退職した者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者に対し、第12条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第10条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第17条において「失業手当受給可能者」という。）であった場合には、これらの規定により算出される金額（次条及び第17条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

- (1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたとき。
- (2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたとき。
- (3) 当該懲戒免職等処分実施機関が当該退職をした者（定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2 前項の規定にかかわらず、当該退職をした者が第10条第1項、第5項又は第7項の規定による退職手当の額の支払を受けている場合（受けることができる場合を含む。）における当該退職に係る一般の退職手当等については、管理者は、前項の規定による処分を行うことができない。

3 第1項第3号に該当するときにおける同項の規定による処分は、当該退職の日から5年以内に限り、行うことができる。

4 構成団体の長は、当該構成団体において退職をした者が第1項各号のいずれかに該当するときは、速やかにその内容及び第12条第1項に規定する事情を記載した書面により、管理者に通知しなければならない。

5 管理者は、第1項の規定による処分を行おうとするときは、当該処分を受けるべき者の意見を聴取しなければならない。

6 行政手続法第3章第2節（第27条及び第28条を除く。）の規定は、前項の規定による意見の聴取について準用する。

7 第12条第3項の規定は、第1項の規定による処分について準用する。

（遺族の退職手当の返納）

第16条 死亡による退職をした者の遺族（退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）が当該退職に係る一般の退職手当等の支払を受ける前に死亡したことにより当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者を含む。以下この項において同じ。）に対し当該一般の退職手当等の額が支払われた後において、前条第1項第3号に該当するときは、管理者は、当該遺族に対し、当該退職の日から1年以内に限り、第12条第1項に規定する事情のほか、当該遺族の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

2 第12条第3項並びに前条第2項及び第5項の規定は、前項の規定による処分について準用する。

3 行政手続法第3章第2節（第27条及び第28条を除く。）の規定は、前項において準用する前条第5項の規定による意見の聴取について準用する。

（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）

第17条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から6月以内に第15条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第5項までに規定する場合を除く。）において、管理者が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この項から第6項までにおいて同じ。）に対し、当該退職の日から6月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員として引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある旨の通知をしたときは、管理者は、当該通知が当該相続人に到達した日から6月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員として引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受ける

べき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第15条第6項又は前条第3項において準用する行政手続法第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第15条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）が当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第13条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員として引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられた後において第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退

職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。)の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

- 5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けた場合において、第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。)の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。
- 6 前各項の規定による処分にに基づき納付する金額は、第12条第1項に規定する事情のほか、当該退職手当の受給者の相続財産の額、当該退職手当の受給者の相続財産の額のうち第1項から第5項までの規定による処分を受けるべき者が相続又は遺贈により取得をした又は取得をする見込みである財産の額、当該退職手当の受給者の相続人の生計の状況及び当該一般の退職手当等に係る租税の額を勘案して、定めるものとする。この場合において、当該相続人が2人以上あるときは、各相続人が納付する金額の合計額は、当該一般の退職手当等の額を超えることとなつてはならない。
- 7 構成団体の長は、当該構成団体において退職をした者が第1項から第5項までの規定による処分の要件を満たすと認められる場合には、速やかにその内容及び第12条第1項に規定する事情を記載した書面により、管理者に通知しなければならない。ただし、第15条第4項の規定により既に実施している場合には、この限りではない。
- 8 第12条第3項並びに第15条第2項及び第5項の規定は、第1項から第5項までの規定による処分について準用する。
- 9 行政手続法第3章第2節(第27条及び第28条を除く。)の規定は、前項において準用する第15条第5項の規定による意見の聴取について準用する。

(管理者の調査権限)

第18条 管理者は、第12条第1項、第13条第1項若しくは第2項、第14条第1

項、第 15 条第 1 項、第 16 条第 1 項又は前条第 1 項から第 5 項までの処分を行う場合において、必要があると認めるときは、構成団体の長又は懲戒免職等処分実施機関に対して、情報の提供若しくは関係資料の提出を求め、又は必要な調査をすることができる。

(退職手当審査会)

第 19 条 管理者の諮問に応じ、次条に規定する退職手当の支給制限等の処分について調査審議するため、香川縣市町総合事務組合退職手当審査会（以下「退職手当審査会」という。）を置く。

- 2 退職手当審査会は、委員 5 人以内をもって組織する。
- 3 委員は、優れた識見を有する者のうちから、必要の都度管理者が任命する。
- 4 委員は、当該諮問に係る審査が終了したときは、解任されるものとする。
- 5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
- 6 退職手当審査会に会長を置き、委員の互選により定める。
- 7 会長は、退職手当審査会を代表し、会務を総理する。
- 8 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。
- 9 審査会の会議は、会長が招集する。
- 10 退職手当審査会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 11 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

第 20 条 管理者は、第 14 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項、第 15 条第 1 項、第 16 条第 1 項又は第 17 条第 1 項から第 5 項までの規定による処分（以下この条において「退職手当の支給制限等の処分」という。）を行おうとするときは、退職手当審査会に諮問しなければならない。

- 2 管理者は、第 12 条第 1 項又は第 14 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号の規定による処分を行う場合において、特に必要があると認めるときは、退職手当審査会に諮問することができる。
- 3 退職手当審査会は、第 14 条第 2 項、第 16 条第 1 項又は第 17 条第 1 項から第 5 項までの規定による処分を受けるべき者から申立があつた場合には、当該処分を

受けるべき者に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。

- 4 退職手当審査会は、必要があると認める場合には、退職手当の支給制限等の処分に係る事件に関し、当該処分を受けるべき者又は懲戒免職等処分実施機関若しくは管理者にその主張を記載した書面又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実の陳述又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。
- 5 退職手当審査会は、必要があると認める場合には、退職手当の支給制限等の処分に係る事件に関し、関係機関に対し、資料の提出、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。
- 6 前条及びこの条に定めるもののほか、退職手当審査会の運営に関し必要な事項は、管理者が定める。

（職員が退職した後に引き続き職員となった場合等における退職手当の不支給）

第 21 条 職員が退職した場合（第 12 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合を除く。）において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となったとき（第 7 条第 3 項の規定に該当するときを除く。）は、この条例の規定による退職手当は、支給しない。

- 2 職員が、引き続いて職員以外の地方公務員等となった場合において、その者の職員としての勤続期間が、職員以外の地方公務員等に対する退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準により、職員以外の地方公務員等としての勤続期間に通算されることに定められているときは、この条例による退職手当は支給しない。
- 3 職員が第 8 条第 1 項の規定に該当する退職をし、かつ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となった場合又は同条第 2 項の規定に該当する職員が退職し、かつ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となった場合においては、管理者が定める場合を除き、この条例の規定による退職手当は支給しない。
- 4 地方独立行政法人法第 59 条第 2 項の規定により職員が移行型一般地方独立行政法人の職員となる場合には、その者に対しては、この条例の規定による退職手当は、支給しない。
- 5 公益的法人等派遣法第 10 条第 1 項の規定により退職し、引き続いて特定法人役職員となった場合においては、管理者が定める場合を除き、この条例の規定による退

職手当は、支給しない。

(この条例の実施に関し必要な事項)

第22条 この条例の実施に関し必要な事項は管理者が規則で定める。

附 則

改正	平成18年3月20日	条例第4号
	平成25年3月29日	条例第3号
	平成27年1月8日	条例第1号
	平成29年2月22日	条例第5号
	平成29年8月15日	条例第8号
	令和4年8月17日	条例第7号
	令和5年2月20日	条例第2号
	令和7年2月21日	条例第2号

- 1 この条例は、昭和33年10月1日から施行し、昭和33年4月1日以降の職員の退職による退職手当の支給について適用する。
- 2 退職の日における職員の給料の額が、構成団体の給料に関する規定により期間を定めて変更されている場合は、変更前の給料の額を給料の額とみなして、この条例の規定を適用する。
- 3 新たに組合に加入する市若しくは町又は一部事務組合の職員が、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間は、その者の第7条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間に含まないものとする。
- 4 退職した者の基礎在職期間中に給料月額の変額改定（平成18年3月31日以前に行われた給料月額の変額改定で規則で定めるものを除く。）によりその者の給料月額が変額されたことがある場合において、その者の変額後の給料月額が変額前の給料月額に達しない場合にその差額に相当する額を支給することとする条例の適用を受けたことがあるときは、この条例の規定による給料月額には、当該差額を含まないものとする。ただし、第6条の5第2項に規定する職員の給与に関する条例の規定による給料表が適用される職員に係る基本給月額に含まれる給料の月額及び同項に規定するその他の職員に係る基本給月額に含まれる給料月額に相当するものとして規則で定めるものについては、この限りでない。
- 5 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年条例第2号附則第3項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額は、退職手当条例第3条

から第5条の3まで及び附則第12項から附則第22項までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条及び附則第5項」とする。

6 当分の間、36年以上42年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年条例第2号附則第4項の規定に該当する者を除く。）で第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2及び附則第16項の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

7 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者（昭和48年条例第2号附則第5項の規定に該当する者を除く。）で第5条又は附則第5項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第5項の規定の例により計算して得られる額とする。

（平成26年給与改定に伴う特例）

8 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間（以下「特例期間」という。）に退職した者に関するこの条例第3条第1項、第4条第1項、第5条の2第1項及び第7条第5項並びに附則第4項の規定の適用については、同条例第3条第1項中「の給料（これに相当する給与を含む。以下同じ。）の月額」とあるのは「に適用されていた給料表の給料月額欄に定める額（これに相当する給与を含む。以下同じ。）（以下「給料月額欄に定める額」という。）」と、「の受けるべき給料の月額」とあるのは「に適用されるべき給料月額欄に定める額」と、同条例第4条第1項及び第7条第5項中「の給料月額」とあるのは「に適用されていた給料月額」と、同条例第5条の2第1項中「受けていた」とあるのは「適用されていた」と、同項及び同条例附則第4項中「その者の」とあるのは「その者に適用されていた」とする。

9 平成27年4月1日以降に退職した者（給料表適用職員に限る。）であって、この条例第5条の2第1項に規定する減額日が特例期間にあるものに関する同項の適用については、同項中「給料月額のうち」とあるのは「給料月額（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間にあっては、その者に適用されていた給料表の給料月額欄に定める額）のうち」とする。

10 香川県東部清掃施設組合の職員については、第8項中「平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間（以下「特例期間」という。）」とあるのは「平成26年

4月1日から平成30年3月31日までの間」とし、前項中「特例期間に」とあるのは「平成26年4月1日から平成30年3月31日までの間に」と、「平成26年4月1日から平成27年3月31日まで」とあるのは「平成26年4月1日から平成30年3月31日まで」とする。

- 11 令和9年3月31日以前に退職した職員に対する第10条第10項の規定の適用については、同項中次の表の左欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第28条まで	第28条まで及び附則第5条
イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であって、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、管理者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの	イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であって、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、管理者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの ウ 特定退職者であって、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、管理者が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの (アに掲げる者を除く。)

- 12 当分の間、第3条第2項の規定は、1年以上11年未満の期間勤続した者であって、

地方公務員の定年の引上げ及びこれに伴う地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）の施行に伴う構成団体の職員の定年の改定をする条例による改正前の構成団体の条例（以下「令和5年旧構成団体職員定年条例」という。）の規定による定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者を除く。）には適用しない。

13 当分の間、第4条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であって、令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「、第5条又は附則第13項」とする。

14 当分の間、第5条第1項の規定は、25年以上の期間勤続した者であって、令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同条第1項又は第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「、第5条又は附則第14項」とする。

15 前3項の規定は、次に掲げる職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については適用しない。

- (1) 令和5年旧構成団体職員定年条例において定年年齢を65歳以上とする職員
- (2) 令和5年4月1日以後における構成団体の職員の定年等について定める条例において定年年齢を65歳以上とする職員
- (3) 給与その他の処遇の状況が前2号に掲げる職員に類する職員として構成団体の規則で定める職員

16 地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）の施行に伴う構成団体の職員の定年の引上げに伴う給与に関する特例措置の規定による職員の給料月額改定（以下「給料月額7割措置」という。）は、第5条の2第1項に規定する給料月額の減額改定に該当しないものとする。

17 当分の間、給料月額7割措置の適用を受ける者のうち、基礎在職期間中（当該職員が令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢に達した日後におけ

る最初の3月31日までの期間に限る。次項において同じ。)に、第5条の2第1項の理由(給料月額7割措置によりその者の給料月額が減額されたことがある場合を除く。)によりその者の給料月額が減額されたことがある者については、その者に対する退職手当の基本額は、同条の規定にかかわらず、次項に定める額とする。

18 基礎在職期間中に、第5条の2第1項の理由(給料月額7割措置によりその者の給料月額が減額されたことがある場合及び当該減額をされた日(以下「7割措置減額」という。))における第5条の2第1項の理由を除く。)によりその者の給料月額が減額されたことがある場合において、当該減額をされた日(以下この項において「特別特定減額日」という。)の前日におけるその者の給料月額のうち最も多いもの(以下この項において「特別特定減額前給料月額」という。)が退職の日におけるその者の給料月額よりも多く、かつ、給料月額7割措置によりその者の給料月額が減額されたことがある場合において、当該7割措置減額日の前日におけるその者の給料月額(以下この項において「7割措置前給料月額」という。)が退職の日におけるその者の給料月額より多いときは、その者に対する退職手当の基本額は、次に掲げる額の合計額とする。

(1) その者が特別特定減額前給料月額(当該特別特定減額前給料月額に係る特別特定減額日が2以上ある場合は、これらのうち最も遅い日の前日におけるものをいう。以下この項において同じ。)又は7割措置前給料月額のいずれか多い額(以下この項及び次項において「上位減額前給料月額」という。)に係る減額日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び上位減額前給料月額を基礎として、第3条から第5条までの規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額

(2) その者が特別特定減額前給料月額又は7割措置前給料月額のいずれか少ない額(以下この項及び次項において「下位減額前給料月額」という。)に係る減額日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び下位減額前給料月額に、アに掲げる割合からイに掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額

ア その者が下位減額前給料月額に係る減額日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び下位減額前給料月額を基礎として、第3条から第5条までの規定により計算した

場合の退職手当の基本額に対する割合

イ 前号に掲げる額の上位減額前給料月額に対する割合

(3) 退職日給料月額に、アに掲げる割合からイに掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額

ア その者に対する退職手当の基本額が第3条から第5条までの規定により計算した額であるものとした場合における当該退職手当の基本額の退職の日におけるその者の給料月額に対する割合

イ 前号に掲げる額の下位減額前給料月額に対する割合

19 当分の間、第5条第1項に規定する者（職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であって任命権者が構成団体の長の承認を得たもの、公務上の傷病又は死亡により退職した者及び勤務公署の移転により退職した者であって任命権者が当該構成団体の長の承認を得たものを除く。）に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「定年に達する日」とあるのは「定年（令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢）に達する日」と、「退職の日において定められているその者に係る年齢」とあるのは「令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢」と、「15年」とあるのは「10年」と、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「その者に係る定年と退職年度における年齢との差に相当する年数1年につき」とあるのは「その者に係る定年（令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢）と退職年度におけるその者との年齢との差に相当する年数1年につき」とする。

20 当分の間、第5条第1項に規定する者（職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であって任命権者が構成団体の長の承認を得たもの又は公務上の傷病若しくは死亡により退職した者に限る。以下「整理退職者等」という。）であって令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢に達する日前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の2」とあるのは

「令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の2を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

21 当分の間、整理退職者等であって令和5年旧構成団体職員定年条例の規定による定年年齢に達した日以後に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の2」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

22 当分の間、整理退職者等であって、附則第15項第1号及び第2号に掲げる職員に対する第5条の3の規定に適用については、同条中「15年を減じた年齢」とあるのは、「15年を減じた年齢（当該年齢が50歳未満となる場合にあっては、50歳）」とする。

附 則（昭和34年4月1日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和37年11月15日条例第1号）

改正	昭和59年9月11日	条例第1号	平成17年2月23日	条例第2号
	平成3年10月21日	条例第1号	平成18年3月20日	条例第4号
	平成15年11月26日	条例第2号	平成19年2月23日	条例第5号
	平成22年2月18日	条例第1号		

1 この条例は、昭和37年12月1日から施行する。

2 昭和60年3月31日に在職する一般職員のうち、10年以上勤続しその者の非違によることなく勸奨を受けて年齢50才以上で退職した者及び10年以上勤続し定年に達したことにより退職した者（定年に達した者で、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の3の規定により引き続き勤務した後退職したものを含む）には当分の間、香川縣市町総合事務組合退職手当条例（昭和33年条例第1号。以下「退職手当条例」という。）第5条の規定による退職手当を支給することができる。

附 則（昭和41年12月9日条例第3号）

改正 昭和60年 3 月28日 条例第 2 号

この条例は、昭和42年 1 月 1 日から施行し施行の日以後の職員の退職者から適用する。

附 則（昭和42年 8 月29日条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和43年 2 月10日条例第1号）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和43年 1 月 1 日から適用する。
- 2 先に職員として在職した者であって、旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令（昭和21年勅令第109号）第 1 条若しくは旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令（昭和22年勅令第 1 号）第 3 条の規定により退職させられたもの又はこれらに準ずる措置で国家公務員等退職手当法施行令附則第 6 項の規定に基づく大蔵省令で定めるものによりその者の意思によらないで退職させられたもの（先に職員として在職し、終戦に伴い、昭和20年 8 月15日以後これらの措置により公職につくことを禁ぜられた日前において、その者の意思によらないで退職した者のうちこれらの措置の適用を受けたもので、その禁ぜられた日（その禁ぜられた日前に再び職員となった者については、その再び職員となった日）の前日までの間に他に就職しなかったものを含む。）がその退職後、法令の規定又は特別の手続によりこれらの措置が解除された日（これらの措置により就職が制限されなかった職員となった場合にあつては、当該退職の日）からこの条例適用日の前日までの間に再び職員となった場合においては、先に職員として在職した期間、その者の職員としての在職期間に引き続いたものとみなす。ただし、これらの措置が解除された日から120日を経過した日以後に再び職員となった場合において、当該経過した日から再び職員となった日の前日までの間に就職していたことがあるときは、この限りでない。

附 則（昭和43年 9 月20日条例第 2 号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例第 7 条第 4 項の規定は、昭和43年12月14日以後の退職に係る退職手当について適用し、これらの日以前の退職に係る退職手当についてはなお従前の例による。

附 則（昭和44年12月11日条例第 2 号）

- 1 この改正条例は、昭和45年 4 月 1 日から施行し、施行の日以後の退職者から適用

する。

- 2 昭和41年条例第3号附則第2項を削り、同第3項を第2項とする。

附 則（昭和45年9月16日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和45年12月9日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和47年12月1日条例第1号）

この条例は、昭和48年4月1日より施行し、施行の日より3年をこえない期日において、議会で定める日にその効力を失う。

附 則（昭和48年12月18日条例第2号）

改正	昭和57年11月1日	条例第1号	平成元年3月27日	条例第1号
	昭和60年3月28日	条例第2号	平成15年11月26日	条例第2号
	平成18年3月20日	条例第4号	平成25年3月29日	条例第3号
	令和5年2月20日	条例第2号		

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の職員の退職手当に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、昭和48年12月1日（以下「適用日」という。）以後の退職による退職手当について適用し、適用日前の退職による退職手当については、なお従前の例による。
- 3 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に香川縣市町総合事務組合退職手当条例第3条から第5条まで又は附則第12項から第14項までの規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年以下である者に対する退職手当の基本額は、当分の間、同条例第3条から第5条の3まで及び附則第12項から第22項までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。
- 4 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に香川縣市町総合事務組合退職手当条例第3条第1項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が36年以上42年以下である者に対する退職手当の基本額は、当分の間、同項又は同条例第5条の2及び附則第16項の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。
- 5 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に香川縣市町総合事務組合退職手当条例第5条又は附則第14項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年を超える者に対する退職手当の基本額は、当分の間、その者の勤続期間を35年として

附則第3項の規定の例により計算して得られる額とする。

- 6 この附則に定めるもののほかこの条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則（昭和50年2月6日条例第1号）

改正 昭和57年11月1日 条例第1号 平成元年3月27日 条例第1号

昭和60年3月28日 条例第2号

- 1 この条例は、昭和50年4月1日から施行し、施行の日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。
- 2 一般職の職員について条例第3条、及び第4条中その者の都合により退職した者（傷病又は死亡により退職した者にあつてはその勤続期間が20年未満）及び第5条中職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者、又は公務上の傷病又は死亡により退職した者のその勤続期間が20年未満の者に対する退職手当の額は、条例第3条、第4条、第5条及び第6条の2の規定にかかわらず条例第3条、第4条、及び第5条の規定により計算した額にそれぞれ昭和60年10月1日から昭和61年9月30日までの間においては100分の120、昭和61年10月1日から昭和62年9月30日までの間においては100分の116、昭和62年10月1日から昭和63年9月30日までの間においては100分の112、昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの間においては100分の108、平成元年10月1日から平成2年9月30日までの間においては100分の104を乗じて得た額とする。
- 3 香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年条例第2号）附則第3項中「100分の110を乗じて得た額」とあるのは「昭和60年10月1日から昭和61年9月30日までの間においては100分の135、昭和61年10月1日から昭和62年9月30日までの間においては100分の130、昭和62年10月1日から昭和63年9月30日までの間においては100分の125、昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの間においては100分の120、平成元年10月1日から平成2年9月30日までの間においては100分の115を乗じて得た額」に読み替えるものとし、同項の規定を適用する。

附 則（昭和50年8月29日条例第3号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第10条の規定は、昭和50年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。

- 3 適用日前の期間に係る退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 4 適用日前に退職した職員のうち、この条例による改正前の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例（以下「旧条例」という。）第10条の規定により退職手当の支給を受けることができる者に関する新条例第10条の規定の適用については、次の各号に定めるところによる。
- (1) 新条例第10条第1項及び第3項の規定の適用については、同条第1項中「当該1年の期間内」とあるのは、「昭和50年4月1日から当該退職の日の属する年の翌年のこれに相当する日までの間」とする。
 - (2) 新条例第10条第1項第2号に規定する基本手当の日額が旧条例第10条第1項第2号に規定する失業保険金の日額を上回る者であつて、当該退職の日から適用日の前日までの間の日数が同項に規定する待期日数に満たないものに係る新条例第10条第1項に規定する待期日数については、旧条例第10条第1項第2号に規定する失業保険金の日額に同項に規定する待期日数のうち適用日以後の日数を乗じて得た額を新条例第10条第1項第2号に規定する基本手当の日額で除して得た数（1未満の端数があるときに、これを切り捨てる。）に相当する日数とする。
 - (3) 新条例第10条第1項又は第3項の規定による退職手当を支給することができる日数については、これらの規定にかかわらず、旧条例第10条第1項又は第3項の規定による退職手当を支給することができざる日数からこれらの規定により支給された当該退職手当（同条第9項の規定により支給があつたものとみなされる退職手当及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる適用日前の期間に係る退職手当を含む。）の日数を差し引いて得た日数に相当する日数分を限度とする。
 - (4) 新条例第10条第4項から第6項まで及び第7項第1号の規定は、適用しない。
 - (5) 旧条例第10条第4項又は第6項第1号に規定する公共職業訓練等を受けている者に係る当該公共職業訓練等は、新条例第10条第7項第2号又は第8項第1号の例に準じて組合長が指示した公共職業訓練等とみなす。
- 5 適用日以後この条例の施行の日の前日までの間に退職した職員に係る必要な経過措置については規則で定める。
- 6 適用日以後この条例の施行の日の前日までの期間に係る旧条例第10条の規定に

より支払われた退職手当は、新条例第10条の規定による退職手当の内払いとみなす。

附 則（昭和51年9月7日条例第1号）

この条例は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（昭和56年1月27日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和57年11月1日条例第1号）

改正 昭和60年3月28日 条例第2号

- 1 この条例は、昭和57年11月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 施行日に退職した者に係る退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 3 施行日の前日に在職する組合町村の長、助役、収入役又は教育長が施行日以後最初の任期満了等により退職した場合におけるその者の退職手当については、改正後の条例第3条の2第1項の規定にかかわらずなお従前の例による。

附 則（昭和59年9月11日条例第1号）

- 1 この条例は、昭和60年3月31日から施行する。
- 2 この条例施行の日（以下「施行日」という。）前に退職した者に係る退職手当についてはなお従前の例による。
- 3 地方公務員法の一部を改正する法律（昭和56年法律第92号以下「改正法」という。）附則第3条の規定により退職した者及び改正法附則第4条において準用する地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の3の規定により引き続き勤務した後退職した者に対する退職手当の額は、定年に達したことにより退職した者の例により計算して得られた額とする。

附 則（昭和60年2月22日条例第1号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
（経過措置）
- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前の期間に係る改正前の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例（以下「旧条例」という。）第10条の規定による失業者の退職手当の支給については、次項に定めるものを除き、なお従前の例による。
- 3 施行日前に退職した職員のうちこの条例の施行の際現に旧条例第10条の規定により退職手当の支給を受けることができる者に関するこの条例による改正後の香

川県町村職員退職手当組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第10条の規定の適用については、次の各号に定めるところによる。

(1) 新条例第10条第1項又は第3項の規定による基本手当の日額に相当する退職手当の額については、なお従前の例による。

(2) 新条例第10条第1項又は第3項の規定による退職手当を支給することができる日数については、これらの規定にかかわらず、旧条例第10条第1項又は第3項の規定による退職手当を支給することができる日数からこれらの規定により支給された当該退職手当（同条第10項の規定により支給があつたものとみなされる退職手当及び前項の規定により従前の例によることとされる施行日前の期間に係る退職手当を含む。）の日数を減じた日数に相当する日数分を限度とする。

(3) 新条例第10条第7項又は第8項の規定による退職手当の額については、なお従前の例による。

(4) 雇用保険法第19条第1項（同法第37条第9項において準用する場合を含む。）及び同法第33条第1項（同法第40条第3項において準用する場合を含む。）の規定に関しては、新条例第10条第1項中「雇用保険法（昭和49年法律第116号）の規定による基本手当の支給の条件」とあるのは「雇用保険法等の一部を改正する法律（昭和59年法律第54号。以下「昭和59年改正法」という。）附則第3条第1項に規定する旧受給資格者に対して支給される基本手当の支給の条件」と、同条第3項中「同法の規定による基本手当の支給の条件」とあり、同条第9項中「同条の規定による基本手当の支給の条件」とあり、及び同条第10項中「当該基本手当の支給の条件」とあるのは「昭和59年改正法附則第3条第1項に規定する旧受給資格者に対して支給される基本手当の支給の条件」と、同条第7項及び第8項中「同法の規定による特例一時金の支給の条件」とあるのは「昭和59年改正法附則第7条に規定する旧特例受給資格者に対して支給される特例一時金の支給の条件」とする。

(5) 新条例第10条第4項から第6項までの規定は適用しない。

4 前2項の場合において、施行日の前日までに退職した職員に関する昭和59年8月1日から施行日の前日までの間における旧条例第10条の規定の適用については、同条第1項各号列記以外の部分中「雇用保険法（昭和49年法律第116号）」とあるのは「雇用保険法等の一部を改正する法律（昭和59年法律第54号）による改正前の雇用

保険法（以下「旧雇用保険法」という。）」と、同項第2号並びに同条第3項から第8項までの規定、第12項及び第13項中「雇用保険法」とあるのは「旧雇用保険法」とする。

- 5 施行日前に職員となり、かつ、その職員となった日における年齢が65年以上であつた者であつて、引き続き職員として在職した後、施行日以後に勤続期間6月以上で退職したものについては、新条例第10条第5項又は第6項中「同法第37条の2第1項に規定する高年齢継続被保険者」とあるのは「雇用保険法等の一部を改正する法律（昭和59年法律第54号）附則第2条第2項の規定により雇用保険法第37条の2第1項に規定する高年齢継続被保険者となったものとみなされる者」と読み替えて、これらの規定を適用する。
- 6 附則第2項から第4項までの規定にかかわらず、施行日前に退職した職員が昭和59年8月1日以後に安定した職業に就いた場合は、雇用保険法等の一部を改正する法律（昭和59年法律第54号）附則第9条に規定する再就職手当の支給の例により新条例第10条第11項第3号の2に掲げる再就職手当に相当する退職手当を支給する。
- 7 附則第2項から第4項まで及び前項の規定にかかわらず、昭和59年8月1日から施行日の前日までの間に退職した職員のうち旧条例第10条の規定により退職手当を受けることができる者の退職手当（一般の退職手当等を除く。）の額は、規則で定めるところによる。

（退職手当の内払）

- 8 昭和59年8月1日から施行日の前日までの間に退職した職員に対して、昭和59年8月1日から施行日の前日までの間に旧条例第10条の規定により支払われた退職手当は、前項の規定による退職手当の内払とみなす。
- 9 この附則に規定するもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

附 則（昭和60年3月28日条例第2号）

改正 平成元年3月27日 条例第1号

- 1 この条例は、昭和60年10月1日から施行する。ただし第2条及び次項の規定は、平成2年10月1日から施行する。
- 2 香川県町村職員退職手当組合退職手当及び町村負担金の特例に関する条例（昭和41年条例第4号）は廃止する。

- 3 改正後の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年条例第2号）附則第4項の規定の適用については、昭和60年10月1日から昭和63年9月30日までの間においては、「35年」とあるのは「38年」とし、昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの間においては、「35年」とあるのは「37年」とし、平成元年10月1日から平成2年9月30日までの間においては、「35年」とあるのは「36年」とする。

附 則（平成元年3月27日条例第1号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、平成3年4月1日から施行する。

- (1) 第3条第1項の改正規定及び同条第2項に1号を加える改正規定
- (2) 第3条の2第1項の改正規定
- (3) 第4条第1項第4号の改正規定及び同条第3項を削る改正規定
- (4) 第5条第1項第4号の改正規定
- (5) 第5条の次に2条を加える改正規定
- (6) 第6条の2及び附則第3項の改正規定

- 2 香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第3項中「第5条まで」を「第5条の2まで」に改める。

- 3 この条例による改正後の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第12条第3項及び第12条の2の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当について適用する。

- 4 新条例第5条の3の規定は、平成3年4月1日（以下「施行日」という。）以後に行う勧奨について適用する。

- 5 施行日の前日に在職する職員が施行日以後に退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎とし、この条例による改正前の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例第3条、第4条、第5条及び第6条の2並びに附則第3項の規定による退職手当の額よりも多いときは、これらの規定にかかわらずその多い額をもつてその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

6 香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和50年条例第1号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「昭和64年9月30日」を「平成元年9月30日」に、「昭和64年10月1日から昭和65年9月30日」を「平成元年10月1日から平成2年9月30日」に改める。

附則第3項中「昭和64年9月30日」を「平成元年9月30日」に、「昭和64年10月1日から昭和65年9月30日」を「平成元年10月1日から平成2年9月30日」に改める。

7 香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和60年条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第1項中「昭和65年10月1日」を「平成2年10月1日」に改める。

附則第3項中「昭和64年9月30日」を「平成元年9月30日」に、「昭和64年10月1日から昭和65年9月30日」を「平成元年10月1日から平成2年9月30日」に改める。

附 則（平成元年10月24日条例第4号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に休日定める条例又は勤務時間に関する条例が施行されていない組合町村の職員若しくは職員以外の者に係る第2条第2項、第3条第1項の改正規定は、組合町村ごとにこれらの条例が施行された日から、施行日に派遣法の規定に基づく条例（以下「派遣条例」という。）が施行されていない組合町村の職員に係る第5条第1項及び第7条第4項の改正規定は組合町村ごとにこれらの条例が施行された日から施行する。
- 2 施行日前に休日定める条例又は勤務時間に関する条例を施行した組合町村の職員及び職員以外の者に係るこの条例による改正後の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第2条第2項、第3条第1項の規定は、当該条例を施行した日以後の期間における退職手当の支給の基礎となる勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。
- 3 施行日前に派遣条例を施行した組合町村の職員に係る新条例第5条第1項、第7条第4項の規定は、当該条例施行の日から適用する。
- 4 施行日（休日定める条例が施行されていない組合町村にあっては、当該条例を施行した日。以下同じ。）の前日に在職する職員又は職員以外の者であって給料が日額で定められている者が施行日以後に退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したとしたならば支給を受ける

ことができたこの条例による改正前の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例第3条から第5条の2まで及び第6条の2又は香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年香川県町村職員退職手当組合条例第2号。以下「48年改正条例」という。）附則第3項又は第4項の規定による退職手当の額が新条例による第3条から第5条の2まで及び第6条の2又は48年改正条例附則第3項又は第4項の規定による退職手当の額より多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもつてその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

附 則（平成3年10月21日条例第1号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第2条第2項、第3条第2項、第4条第2項、第5条の2項第6条及び第7条第4項の規定は平成3年4月1日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、従前の例による。

附 則（平成4年4月27日条例第1号）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成4年4月1日から適用する。
- 2 義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律（昭和50年法律第62号）に基づく育児休業の期間に係る退職手当の勤続期間の取り扱いについては、なお従前の例による。

附 則（平成4年12月8日条例第2号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に休日进行を定める条例又は勤務時間に関する条例が施行されていない組合町村の職員若しくは職員以外の者に係る改正規定は、組合町村ごとにこれらの条例が施行された日から施行する。
- 2 施行日前に休日进行を定める条例又は勤務時間に関する条例を施行した組合町村の職員及び職員以外の者に係るこの条例による改正後の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の規定は、当該条例を施行した日以後の期間における退職手当の支給の基礎となる勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。
- 3 施行日（休日进行を定める条例が施行されていない組合町村にあっては、当該条例を施行した日。以下同じ。）の前日に在職する職員又は職員以外の者であって給料が

日額で定められている者が施行日以後に退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したとしたならば支給を受けることができたこの条例による改正前の香川県町村職員退職手当組合退職手当条例第3条から第5条の2まで及び第6条の2又は香川県町村職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年香川県町村職員退職手当組合条例第2号。以下「48年改正条例」という。）附則第3項又は第4項の規定による退職手当の額が新条例による第3条から第5条の2まで及び第6条の2又は48年改正条例附則第3項又は第4項の規定による退職手当の額より多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

附 則（平成9年10月13日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行し、施行の日以後の退職に係る退職手当について適用する。

附 則（平成13年2月28日条例第6号）

（施行期日）

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に地方公務員法等の一部を改正する法律（平成11年法律第107号）第1条の規定による改正前の地方公務員法第28条の4第1項の規定により採用され、同項の任期又は同条第2項の規定により更新された任期の末日が施行日以後である職員に係る退職手当については、なお従前の例による。

3 施行日前に退職した職員に係る失業者の退職手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成14年2月27日条例第1号）

改正 平成22年2月18日 条例第1号

（施行期日）

この条例は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第8条の4及び次項の規定は、同年3月31日から施行する。

附 則（平成14年5月10日条例第4号）

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成15年11月26日条例第2号）

改正 平成18年3月20日 条例第4号

平成25年3月29日 条例第3号

令和5年2月20日 条例第2号

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 第1条第1項及び第2項、第2条、第3条の規定並びに附則第10項及び第11項の規定 平成16年4月1日
 - (2) 附則第12項の規定 平成17年4月1日
- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に退職した職員に係るこの条例による改正後の香川縣市町職員退職手当組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第10条の規定による失業者の退職手当の支給については、次項から第5項に定めるものを除き、なお従前の例による。
- 3 新条例第10条第11項第4号及び第14項の規定は、施行日以後に職業に就いた者に対する同条第11項第4号に掲げる退職手当の支給について適用し、施行日前に職業に就いた者に対するこの条例による改正前の香川縣市町職員退職手当組合退職手当条例（以下「旧条例」という。）第10条第11項第3号の2及び第4号に掲げる退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 4 施行日前にした偽りその他の不正行為によって新条例第10条の規定による失業者の退職手当の支給を受けた者に対するその失業者の退職手当の全部又は一部を返還すること又はその失業者の退職手当の額に相当する額以下の金額を納付することの命令については、なお従前の例による。
- 5 新条例第10条第16項の規定は、施行日以後に偽りの届出、報告又は証明をした事業又は職業紹介事業者等（雇用保険法（昭和49年法律第116号）第10条の4第2項に規定する職業紹介事業者をいう。以下同じ。）に対して適用し、同日前に偽りの届出、報告又は証明をした事業主に対する失業者の退職手当の支給を受けた者と連帯して新条例第10条第16項の規定による失業者の退職手当の返還又は納付を命ぜられた金額の納付をすることの命令については、なお従前の例による。

- 6 附則第2項から前項までの場合において、施行日の前日までに退職した職員に関する平成15年5月1日から施行日の前日までの間（以下「特例期間」という。）における旧条例第10条の規定の適用については、同条第1項各号列記以外の部分中「雇用保険法（昭和49年法律第116号）」とあるのは「雇用保険法等の一部を改正する法律（平成15年法律第31号）による改正前の雇用保険法（以下「旧雇用保険法」という。）」と、同項第2号並びに同条第3項、同条第5項から同条第11項までの規定、第15項及び第16項中「雇用保険法」とあるのは「旧雇用保険法」とする。
- 7 附則第2項及び第3項並びに前項の規定にかかわらず、特定期間に退職した職員のうち旧条例第10条の規定により退職手当を受けることができる者の退職手当（一般の退職手当等を除く。）の額は、規則で定めるところによる。
- 8 特定期間に退職した職員に対して、特定期間に旧条例第10条の規定により支払われた退職手当は、前項の規定による退職手当の内払とみなす。
- 9 附則第2項、第3項及び第6項の規定にかかわらず、平成15年5月1日前に退職した職員が特定期間に職業に就いた場合は、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成15年法律第31号）附則第8条の規定による就業促進手当の支給の例により新条例第10条第11項第4号に掲げる退職手当を支給する。ただし、これらの者のうち旧条例第10条第11項第3号の2又は第4号の規定により失業者の退職手当の支給を受けることができる者のその失業者の退職手当の額は、その者が新条例第10条第11項第4号の規定を適用するとしたならば受けることとなる失業者の退職手当の額と附則第2項、第3項及び第6項の規定により受ける失業者の退職手当の額のいずれか多い額とする。
- （長期勤続者等に対する退職手当に係る特例に関する経過措置）
- 10 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間における第2条の規定による改正後の香川縣市町職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和37年条例第1号）附則第4項の規定の適用については、同項中「額は」とあるのは「額は、第6条の2の規定にかかわらず」と、「100分の104」とあるのは「100分の107」とする。
- 11 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間における第3条の規定による改正後の香川縣市町職員退職手当組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年条例第2号）附則第3項及び同条例附則第4項の規定の適用については、同条例

附則第3項中「新条例第3条から第5条の2まで」とあるのは「新条例第3条から第5条の2まで及び第6条の2」と、「100分の104」とあるのは「100分の107」とし、同条例附則第4項中「36年である」とあるのは「35年を超え37年以下」とする。

- 12 当分の間、42年を超える期間勤続して退職した者で香川縣市町総合事務組合退職手当条例（昭和33年条例第1号）第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項の規定にかかわらず、その者が同条例第5条の規定に該当する退職をしたものとし、かつ、その者の勤続期間を35年として同条例附則第5項の規定の例により計算して得られる額とする。

附 則（平成16年6月12日条例第2号）

改正 平成25年2月25日 条例第4号

令和7年2月21日 条例第2号

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成16年4月1日から適用する。
- 2 平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）附則別表の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職員として在職する者が、同法附則第4条の規定により引き続いて国立大学法人等（同法第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人等の職員として在職した後引き続いて職員となった場合における香川縣市町総合事務組合退職手当条例（昭和33年条例第1号。以下「退職手当条例」という。）の規定によるその者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大学法人等の職員としての引き続いた在職期間を職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより退職手当（これに相当する給与を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。
- 3 旧機関（国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）による改正前の国立学校設置法（昭和24年法律第150号）第3条第1項に規定する図書館情報大学、山梨大学及び山梨県医科大学、国立学校設置法の一部を改正する法律（平成15年法律第29号）による改正前の国立学校設置法第3条第1項に規定する東京商船大学、東京水産大学、福井大学、福井医科大学、神戸商船大学、島根大学、島根医科大学、香川大学、香川医科大学、高知大学、高知医科大学、九州芸術工科大学、佐賀大学、佐賀医科大学、大分大学、大分医科大学、宮崎大学及び宮崎医科大学並

びに同法第3条の5第2項に規定する北海道大学医療技術短期大学部、東北大学医療技術短期大学部、京都大学医療技術短期大学部及び熊本大学医療技術短期大学部を含む。)の職員が、退職手当条例第7条第5項に規定する事由によって引き続いて職員となり、かつ、引き続いて職員として在職した後引き続いて国立大学法人等の職員となった場合において、その者の職員としての勤続期間が、当該国立大学法人等の退職手当の支給の基準(国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の10第2項に規定する基準をいう。)により、当該国立大学法人等の職員としての勤続期間に通算されることに定められているときは、管理者が定める場合を除き、退職手当条例の規定による退職手当は、支給しない。

附 則 (平成16年6月23日条例第21号)

- 1 この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は平成16年7月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の香川縣市町職員退職手当組合退職手当条例の規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則 (平成17年2月23日条例第2号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成18年3月20日条例第4号)

改正 平成22年2月18日 条例第1号

平成25年3月29日 条例第3号

令和5年2月20日 条例第2号

(施行期日)

第1条 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 削除

第3条 職員が新制度適用職員(職員であつて、その者がこの条例の施行の日(規則で定める団体の職員への適用については、規則で定める日。以下「施行日」という。)以後に退職することによりこの条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例(以下「新条例」という。)の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。)として退職した場合において、その者が施行日の前

日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の香川縣市町総合事務組合退職手当条例(以下「旧条例」という。)第3条から第5条の2まで及び第6条の2、附則第8条の規定による改正前の香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例(昭和37年条例第1号。以下この条及び次条において「昭和37年条例第1号」という。)附則第4項及び第5項、附則第9条の規定による改正前の香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例(昭和48年条例第2号。以下この条及び次条において「昭和48年条例第2号」という。)附則第3項及び第4項並びに附則第10条の規定による改正前の香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例(平成15年条例第2号。以下この条及び次条において「平成15年条例第2号」という。)附則第12項の規定により計算した退職手当の額(当該勤続期間が43年又は44年の者であって、傷病若しくは死亡によらずその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第5条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を35年として昭和37年条例第1号附則第4項の規定の例により計算して得られる額)(以下この項において「施行日前日退職手当額」という。)にそれぞれ100分の83.7(当該勤続期間が20年以上の者(42年以下の者で傷病又は死亡によらずその者の都合により退職したもの及び37年以上42年以下の者で公務によらない傷病により退職した者を除く。)にあっては104分の83.7)を乗じて得た額が、香川縣市町総合事務組合退職手当条例第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで、附則第5条及び第6条、附則第8条の規定による改正後の昭和37年条例第1号附則第4項及び第5項、昭和48年条例第2号附則第3項及び第4項並びに平成15年条例第2号附則第12項の規定により計算した退職手当の額(以下「新条例等退職手当額」という。)よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。この場合において、新条例等退職手当額の計算に新条例第5条の3の規定の適用がないときは、施行日前日退職手当額の計算においても旧条例第5条の2の規定は適用しない。

- 2 職員のうち新条例第7条第5項及び第6項並びに第8条第1項から第3項までの規定により新条例第5条の2第2項第2号から第19号までの規定に規定する期

間が新条例第7条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間に含まれる者であって、施行日の前日が当該職員の職員としての引き続いた在職期間に含まれるものが新制度適用職員として退職した場合における当該退職による退職手当についての前項の規定の適用については、同項中「退職したものとし」とあるのは「職員として退職したものとし」と、「勤続期間」とあるのは「勤続期間として取り扱われるべき期間」と、「給料月額」とあるのは「給料月額に相当する額として規則で定める額」とする。

第4条 職員が施行日以後平成21年3月31日（規則で定める団体の職員の適用については、規則で定める日）までの間に新制度適用職員として退職した場合において、その者についての新条例等退職手当額がその者が施行日の前日に受けていた給料月額を退職の日の給料月額とみなして旧条例第3条から第5条の2まで及び第6条の2、附則第8条の規定による改正前の昭和37年条例第1号附則第4項及び第5項、附則第9条の規定による改正前の昭和48年条例第2号附則第3項及び第4項並びに附則第10条の規定による改正前の平成15年条例第2号附則12項の規定により計算した退職手当の額（以下「旧条例等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、新条例等退職手当額から次の各号に掲げる退職した者の区分に応じ当該各号に定める額を控除した額をもってその者に支給すべき退職手当の額とする。

(1) 退職した者でその勤続期間が25年以上のもの 次に掲げる額のうちいずれか少ない額（その少ない額が10万円を超える場合には、10万円）

イ 新条例第6条の4の規定により計算した退職手当の調整額の100分の5に相当する額

ロ 新条例等退職手当額から旧条例等退職手当額を控除した額

(2) 施行日以後平成19年3月31日（規則で定める団体の職員の適用については、規則で定める日）までの間に退職した者でその勤続期間が24年以下のもの 次に掲げる額のうちいずれか少ない額（その少ない額が100万円を超える場合には、100万円）

イ 新条例第6条の4の規定により計算した退職手当の調整額の100分の70に相当する額

ロ 新条例等退職手当額から旧条例等退職手当額を控除した額

(3) 平成 19 年 4 月 1 日以後平成 21 年 3 月 31 日まで（規則で定める団体の職員の適用については、規則で定める期間）の間に退職した者でその勤続期間が 24 年以下のもの 次に掲げる額のうちいずれか少ない額（その少ない額が 50 万円を超える場合には、50 万円）

イ 新条例第 6 条の 4 の規定により計算した退職手当の調整額の 100 分の 30 に相当する額

ロ 新条例等退職手当額から旧条例等退職手当額を控除した額

2 前条第 2 項に規定する者が新制度適用職員として退職した場合における当該退職による退職手当についての前項の規定の適用については、同項中「受けていた給料月額」とあるのは、「受けていた給料月額に相当する額として規則で定める額」とする。

第 5 条 基礎在職期間の初日が施行日前である者に対する新条例第 5 条の 2 の規定の適用については、同条第 1 項中「基礎在職期間」とあるのは、「基礎在職期間（香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例（平成 18 年条例第 4 号）附則第 3 条第 1 項に規定する施行日以後の期間に限る。）」とする。

第 6 条 新条例第 6 条の 4 の規定により退職手当の調整額を計算する場合において、基礎在職期間の初日が平成 8 年 4 月 1 日前である者に対する同条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 1 項	その者の基礎在職期間（	平成 8 年 4 月 1 日以後その者の基礎在職期間（
第 2 項	基礎在職期間	平成 8 年 4 月 1 日以後の基礎在職期間

第 7 条 この附則に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

（香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例の一部改正）

第 8 条 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和 37 年条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

附則第 4 項中「退職手当の額」を「退職手当の基本額」に、「第 5 条の 2」を

「第5条の3」に改める。

附則第5項中「退職手当の額」を「退職手当の基本額」に改める。

第9条 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和48年条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第3項中「（傷病又は死亡によらず、その者の都合により退職した者に係る退職手当に関する部分を除く。）」を削り、「退職手当の額」を「退職手当の基本額」に、「第5条の2」を「第5条の3」に改める。

附則第4項中「退職手当の額」を「退職手当の基本額」に改める。

第10条 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例（平成15年条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第12項中「第4条」を「第3条第1項」に、「退職手当の額」を「退職手当の基本額」に、「同条」を「同項」に、「同条例附則第5項」を「香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例（昭和37年条例第1号）附則第4項」に改める。

附 側

この条例は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成19年2月23日 条例第5号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、第6条の4第1項及び第4項の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 第6条の6第1項の改正規定の施行の日前に退職した助役及び収入役に係る退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 3 地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第2条の規定の適用を受ける副市町長の在職期間には、助役としての在職期間を含むものとする。
- 4 第6条の6第1項の改正規定の施行の日地方自治法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定により在職する収入役については、なお従前の例による。
- 5 この条例の施行の日の前日に在職する消防職員（消防指令補、消防士長、若しくは消防士、又は常勤の消防団員である者をいう。以下同じ。）で、この条例による改正がなければ、改正前の昭和37年条例第1号附則第3項の規定により、退職

手当条例の規定により計算した一般の退職手当の額に加算される額を受け取るこ
とができた者で、次の各号に定める期間に退職した消防職員については、改正後
の昭和 37 年条例第 1 号の規定にかかわらず、退職手当条例の規定により計算した
一般の退職手当の額に、改正前の昭和 37 年条例第 1 号附則第 3 項の規定により得
た額に、当該各号に掲げる率を乗じて得た額を加算する（一般の退職手当を支給し
ない場合を除く。）。

(1) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までに退職した消防職員 10 分
の 8

(2) 平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までに退職した消防職員 10 分
の 6

(3) 平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までに退職した消防職員 10 分
の 4

附 則（平成 19 年 8 月 22 日 条例第 11 号）

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び附則
第 3 条の規定は、日本年金機構法（平成 19 年法律第 109 号）の施行の日から、第 3
条の規定は公布の日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 第 1 条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 10 条
第 1 項及び第 3 項の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当につ
いて適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

第 3 条 第 2 条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 10 条
の規定による退職手当は、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第
30 号）附則第 42 条の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第 4 条の規
定による改正前の船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）の規定による失業等給付
の支給を受ける者に対して支給してはならない。

附 則（平成 20 年 2 月 21 日 条例第 3 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 21 年 2 月 25 日 条例第 1 号）

この条例は、公布の日から施行し、平成 20 年 12 月 1 日から適用する。

附 則（平成 22 年 2 月 18 日 条例第 1 号）

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

（香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部改正に伴う経過措置）

第 2 条 この条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

2 この条例の施行の日前において、改正前の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 2 条第 2 項の規定に該当する者として取扱いのあるものについては、新条例第 1 条に規定する職員とみなして、新条例（第 4 条中 11 年以上 25 年未満の期間勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第 5 条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに 25 年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。

（香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例の一部改正）

第 3 条 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例(昭和 37 年条例第 1 号)の一部を次のように改正する。

附則第 3 項中「退職した者を」を「退職した者（第 12 条第 1 項各号に掲げる者を含む。）を」に改める。

第 4 条 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例(平成 14 年条例第 1 号)の一部を次のように改正する。

附則第 1 項中「第 7 条の 7 及び次項」を「第 8 条の 4」に改め、同項の項番号を削る。

第 5 条 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例(平成 18 年条例第 4 号)の一部を次のように改正する。

附則第 3 条第 1 項中「新条例第 2 条の 3」を「新条例第 2 条の 4」に改め、同条例第 2 項中「第 7 条の 4 第 1 項」を「第 8 条第 1 項」に改める。

附 則（平成 22 年 3 月 31 日 条例第 9 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に香川縣市町総合事務組合退職手当条例第1条に規定する職員であった者で、退職の日が施行日前であるもの及び施行日の前日において職員であって、施行日以後引き続き職員であるものに対するこの条例による改正後の同条例第10条第7項及び第8項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成24年2月16日 条例第1号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第2条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例は、平成24年4月1日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

附 則（平成25年3月29日 条例第3号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下この項において「新条例」という。）附則第5項（新条例附則第7項及び第4条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例附則第7項においてその例による場合を含む。）及び附則第6項の規定の適用については、新条例附則第5項中「100分の87」とあるのは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間においては「100分の98」と、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間においては「100分の92」とする。
- 3 第3条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例附則第3項（同条例附則第5項においてその例による場合を含む。）及び同条例附則第4項の規定の適用については、同条例附則第3項中「100分の87」とあるのは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間においては「100分の98」と、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間においては「100

分の 92」とする。

- 4 第 5 条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例附則第 3 条第 1 項の規定の適用については、同項中「100 分の 87」とあるのは、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間においては「100 分の 98」と、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間においては「100 分の 92」と、「104 分の 87」とあるのは、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間においては「104 分の 98」と、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間においては「104 分の 92」とする。

附 則（平成 26 年 2 月 20 日 条例第 1 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 27 年 1 月 8 日 条例第 1 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例の規定は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 27 年 2 月 25 日 条例第 4 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- （経過措置）
- 2 第 1 条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 6 条の 4 の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

附 則（平成 27 年 8 月 13 日 条例第 6 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 3 条第 2 項の改正規定は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 7 条第 10 項第 2 号の規定は、平成 27 年 4 月 1 日以後に教育長に就任した者について適用し、同日前に教育長である者については、その任期中に限り、なお従前の例による。

附 則（平成 28 年 2 月 15 日 条例第 3 号）

この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 2 月 22 日 条例第 5 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第 10 条の規定は、平成 29 年 1 月 1 日（以下「適用日」という。）から適用する。

（経過措置）

- 2 退職職員（退職した香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 1 条に規定する職員をいう。以下同じ。）であって、退職職員が退職の際勤務していた構成団体の事務を雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 5 条第 1 項に規定する適用事業とみなしたならば雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 17 号）第 2 条の規定による改正前の雇用保険法第 6 条第 1 号に掲げる者に該当するものにつき、新条例第 10 条第 5 項又は第 6 項の勤続期間を計算する場合における香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 7 条の規定の適用については、同条第 1 項中「在職期間」とあるのは「在職期間（雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 17 号）の施行の日（この項及び次項において「雇用保険法改正法施行日」という。）前の在職期間を有する者にあつては、雇用保険法改正法施行日以後の職員としての引き続いた在職期間）」と、同条第 2 項中「月数」とあるのは「月数（雇用保険法改正法施行日前の在職期間を有する者にあつては、雇用保険法改正法施行日の属する月から退職した日の属する月までの月数（退職した日が雇用保険法改正法施行日前である場合にあつては、零））」とする。
- 3 新条例第 10 条第 11 項（第 6 号に係る部分に限り、同条第 15 項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員であって求職活動に伴い適用日以後に同号に規定する行為（当該行為に関し、この条例による改正前の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下この項及び第 5 項において「旧条例」という。）第 10 条第 11 項第 6 号に掲げる広域求職活動費に相当する退職手当が支給されている場合における当該行為を除く。）をしたもの（適用日前 1 年以内に旧条例第 10 条第 5 項又は第 6 項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者であつて適用日以後に新条例第 10 条第 5 項から第 8 項までの規定による退職手当の支給を受けることができる者となっていないものを除く。）について適用し、退職職

員であって適用日前に公共職業安定所の紹介により広範囲の地域にわたる求職活動をしたものに対する広域求職活動費に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

- 4 新条例第 10 条第 15 項において準用する同条第 11 項（第 4 号に係る部分に限る。）の規定は、退職職員であって適用日以後に職業に就いたものについて適用し、退職職員であって適用日前に職業に就いたものに対する香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 10 条第 11 項第 4 号に掲げる就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 5 適用日前に旧条例第 10 条第 5 項又は第 6 項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者（適用日以後に新条例第 10 条第 5 項から第 8 項までの規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者を除く。）に対する香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 10 条第 11 項第 5 号に掲げる移転費に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成 29 年 8 月 15 日 条例第 8 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 10 条第 11 項第 5 号の改正規定及び附則第 4 項の規定は、平成 30 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第 10 条第 10 項の規定は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

（経過措置）

- 3 新条例第 10 条第 10 項（第 2 号に係る部分に限り、新条例附則第 11 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 1 条に規定する職員をいう。以下同じ。）であって、香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 10 条第 1 項第 2 号に規定する所定給付日数から同項に規定する待期日数を減じた日数分の同項の退職手当又は同号の規定の例により雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定を適用した場合におけるその者に係る同号に規定する所定給付日数に相当する日数分の同条第 3 項の退職手当の支給を受け終わった日が平成 29 年 4 月 1 日以後であるものについて適用する。

- 4 退職職員であって雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 14 号）第 4 条の規定による改正後の職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）（以下この項において「改正後職業安定法」という。）第 4 条第 8 項に規定する特定地方公共団体又は改正後職業安定法第 18 条の 2 に規定する職業紹介事業者の紹介により職業に就いたものに対する新条例第 10 条第 11 項（第 5 号に係る部分に限り、香川県市町総合事務組合退職手当条例第 10 条第 15 項において準用する場合を含む。）の規定は、当該退職職員が当該紹介より職業に就いた日が附則第 1 項ただし書に規定する規定の施行の日以後である場合について適用する。

附 則（平成 30 年 2 月 21 日 条例第 2 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川県市町総合事務組合退職手当条例の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

附 則（令和元年 8 月 20 日 条例第 3 号）

改正 令和 4 年 9 月 27 日 条例第 8 号

（施行期日）

- 1 この条例は、令和元年 12 月 14 日から施行する。ただし、第 2 の表の改正部分の規定は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- （経過措置）
- 2 第 2 の表の改正部分による改正後の香川県市町総合事務組合退職手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、令和 2 年 4 月 1 日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。
 - 3 新条例第 2 条第 2 項に規定する者（次項に規定する者を含む。）の新条例第 7 条から第 7 条の 3 までの規定の適用については、令和 2 年 4 月 1 日以後の期間について適用し、同日前の期間については、なお従前の例による。
 - 4 香川県市町総合事務組合退職手当条例第 2 条第 2 項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者の同項に規定する勤務した月が引き続いて 6 月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、同条例の規定を準用する。この場合において、その者に対する同条例第 3 条から第 5 条までの規

定による退職手当の額は、これらの規定により計算した退職手当の額の 100 分の 50 に相当する額とする。

- 5 前項の規定の適用を受ける者に対する香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 7 条の 2 の規定の適用については、同条中「12 月」とあるのは、「6 月」とする。

附 則（令和 2 年 8 月 12 日 条例第 4 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 6 条の 7 の規定は、令和 2 年 7 月 1 日から適用する。

附 則（令和 4 年 8 月 17 日 条例第 7 号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 10 条第 11 項第 5 号の改正規定は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の第 10 条第 4 項の規定は、令和 4 年 7 月 1 日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の管理者が定める者に該当するに至った者について適用する。

附 則（令和 4 年 9 月 27 日 条例第 8 号）

- 1 この条例は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第 2 条第 2 項及び第 10 条第 2 項の規定は、令和 4 年 10 月 1 日以後の期間における退職手当の支給の基礎となる勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。

附 則（令和 5 年 2 月 20 日 条例第 2 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項、第 5 条第 1 項から第 4 項まで、第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条第 1 項から第 4 項までの規定により採用された職員をいう。）に対する改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下「新条例」という。）第 1 条の規定の適用については、同条中「を除く。以下「職員」という。」と

あるのは、「、地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第６３号）附則第４条第１項若しくは第２項、第５条第１項から第４項まで、第６条第１項若しくは第２項又は第７条第１項から第４項までの規定により採用された職員を除く。以下「職員」という。」とする。

附 則（令和７年２月２１日 条例第２号）
（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第１条の規定は、令和７年４月１日から施行する。

（経過措置）

- 2 第１条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例（以下「第１条改正後の退職手当条例」という。）第１０条第１１項（第４号に係る部分に限り、同条第１５項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した第１条改正後の退職手当条例第２条第１項に規定する職員（同条第２項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。以下この項において同じ。）であって施行日以後に安定した職業に就いた者について適用し、退職職員であって施行日前に職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（令和７年２月２１日 条例第４号）
（施行期日）

- 1 この条例は、令和７年６月１日から施行する。

（香川縣市町総合事務組合職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 2 略

（香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部改正に伴う経過措置）

- 3 刑法等一部改正法等の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴された者は、第２条の規定による改正後の香川縣市町総合事務組合退職手当条例第１３条第１項及び第６項、第１４条第１項（第１号に係る部分に限る。）並びに第１７条第４項並びに香川縣市町総合事務組合退職手当条例第１７条第３項の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（香川縣市町総合事務組合消防団員退職報償金支給条例の一部改正に伴う経過措置）

- 4 略

